

# 企業IT動向調査2026(2025年度調査)

---

2026年4月10日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

## 2025年度調査委員会(全体的な方針等を承認)

※敬称略・企業名五十音順 所属・役職は2025年12月現在

立場	氏名	会社名 所属・役職
委員長	村野 剛太	東京海上日動火災保険株式会社 理事 IT企画部 部長 ／東京海上日動システムズ株式会社 エグゼクティブオフィサー デジタルイノベーション本部長
委員	三谷 慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 主席研究員 エグゼクティブ・コンサルタント
委員	野中 淳	株式会社NTTデータ経営研究所 執行役員 マネージングディレクター ／立教大学 ビジネスデザイン研究科 客員教授
委員	向 正道	開志専門職大学 事業創造学部 教授
委員	川村 博昭	サントリーホールディングス株式会社 情報システム部長
委員	澤木 章人	日揮ホールディングス株式会社 執行役員 CIO
委員	鈴木 啓介	日本航空株式会社 執行役員 デジタルテクノロジー本部長
委員	小田島 潤	株式会社野村総合研究所 執行役員 CCSO(Chief Cyber Security Officer) 品質監理本部 副本部長
委員	足澤 篤史	株式会社リコー デジタル戦略部 プロセス・IT・データ統括 DX企画室 室長

## 2025年度調査部会(分析・執筆を担当)

※敬称略・企業名五十音順 所属・役職は2026年3月現在

立場	氏名	会社名 所属・役職
部会長	向 正道	開志専門職大学 事業創造学部 教授
副部会長	野中 淳	株式会社NTTデータ経営研究所 執行役員 マネージングディレクター ／立教大学 ビジネスデザイン研究科 客員教授
委員	大内 紀知	青山学院大学 教授
委員	木村 俊一	株式会社NTTデータ経営研究所 ソーシャル・デジタル戦略ユニット ディレクター
委員	後藤 裕貴	株式会社NTTデータ経営研究所 ソーシャル・デジタル戦略ユニット マネージャー
委員	山本 和仁	サントリーホールディングス株式会社 情報システム部 部長
委員	平澤 諒	株式会社電通コーポレートワン テクノロジーオフィス 業務統括部 スペシャリスト
委員	花田 隆仁	東京海上日動火災保険株式会社 IT企画部 リスク管理グループ マネージャー
委員	齋藤 達也	日揮ホールディングス株式会社 デジタル戦略・IT統括ユニット 部長代行
委員	清水 美早	株式会社野村総合研究所 金融ITインフラ企画部 エキスパート
委員	唐門 準	東日本旅客鉄道株式会社 イノベーション戦略本部 システムマネジメントユニット マネージャー
委員	中村 大介	東日本旅客鉄道株式会社 イノベーション戦略本部 デジタルストラテジー推進ユニット チーフ
委員	瀬川 将義	KPMGコンサルティング株式会社 執行役員 パートナー
アドバイザー	大熊 眞次郎	シフト&シナジー
リサーチER	志村 近史	東京科学大学大学院 非常勤講師／元 株式会社野村総合研究所

# 2025年度企業IT動向調査 概要

## 2025年度の重点テーマ

人とAIで未来を創る、新時代のIT部門像

## 当調査の特徴

- 94年度以来継続して実施し今回で32回目、ユーザー企業中心の動向調査
- 経年変化をふまえた分析と、定量・定性調査を用いて多面的に分析
- 年度別のトピックを重点テーマとして設定

### アンケート調査

調査期間	2025年9月5日～10月24日まで実施
実施形態	郵送で依頼後、Webで回収
調査対象	東証上場企業とそれに準じる企業
回収	回収数957社 / 配布数4500社

### グループインタビュー調査

実施時期	2025年12月中旬に実施
実施形態	オンライングループインタビュー
調査対象	ユーザー企業のIT部門長の方
グループ数	2グループ実施(8社12名)

調査委員会、調査部会 による分析

調査報告  
2026年4月発表

経済産業省監修

# 『人とAIで未来を創る、新時代のIT部門像』

経済産業省のDXレポートで「2025年の崖」とされていた2025年が到来し、ますます複雑化する情報システムへの対応に苦戦する企業も多数ある。一方で、生成AIは日々進化を続け、日々の仕事の在り方にも大きな変化をもたらしているだけでなく、企業の競争力の優劣に影響を及ぼす可能性を秘めている。AIに代表される新たなテクノロジーの活用だけでなく、それを使いこなす「人」の獲得や育成の課題も増す一方である。

24年度調査では『今こそ問われるIT部門の真価と進化』をテーマに掲げ実施した。IT部門の真価は、AIとそれを支える企業のITシステム全体を深く理解するプロフェッショナルであり、AI時代の変革推進リーダーとなるべき存在であると説いた。今必要とされる大変革は、業務・事業変革に加え、AI時代の人材の在り方・スキル・意識の変革まで企業全体におよぶ。この大変革を、経営層・他部門と一体となって先導する「進化系の企業リーダー」を体現していくことが重要となることを示した。

25年度調査では『人とAIで未来を創る、新時代のIT部門像』をテーマに実施する。AIが急速に進化している今、AIを自社の競争力に結びつけ、組織を変革していくIT人材に求められる能力とは何であろうか。そして「進化系の企業のリーダー」の中心的存在であるIT部門は、新時代にこういった姿を目指していく必要があるのだろうか。本調査ではAI時代におけるIT部門・IT人材の姿について、その方向性を明らかにする。

# 企業IT動向調査2026 調査結果

---

1. 企業プロフィール
2. IT予算・投資マネジメント
3. DX
4. データ活用
5. 情報セキュリティ
6. IT組織・人材
7. システム開発
8. 未来に向けたテクノロジー活用
9. 総括と提言

# 1. 企業プロフィール

- 25年度の調査では、回答企業957社を10業種グループに分類して分析した。
- 構成比は過年度と大きく変わらず、経年変化を安定して把握できる調査となっている。
- 企業業績の傾向は、20年度実績と25年度見込みを比較すると、「増収増益」が増加、「減収減益」が減少し、全体として緩やかな回復基調にあることがうかがえる。
- CIOの設置状況を24年度と25年度で比較すると、規模の小さな企業でも、IT 統括・経営支援の役割を明確化することで、IT 活用の効果向上を目指す動きが読み取れる。
- CIOの設置状況とIT戦略の開示状況の関係性を見ると、専任CIOがいる企業ほど、IT戦略は経営戦略と高い親和性を持つ。

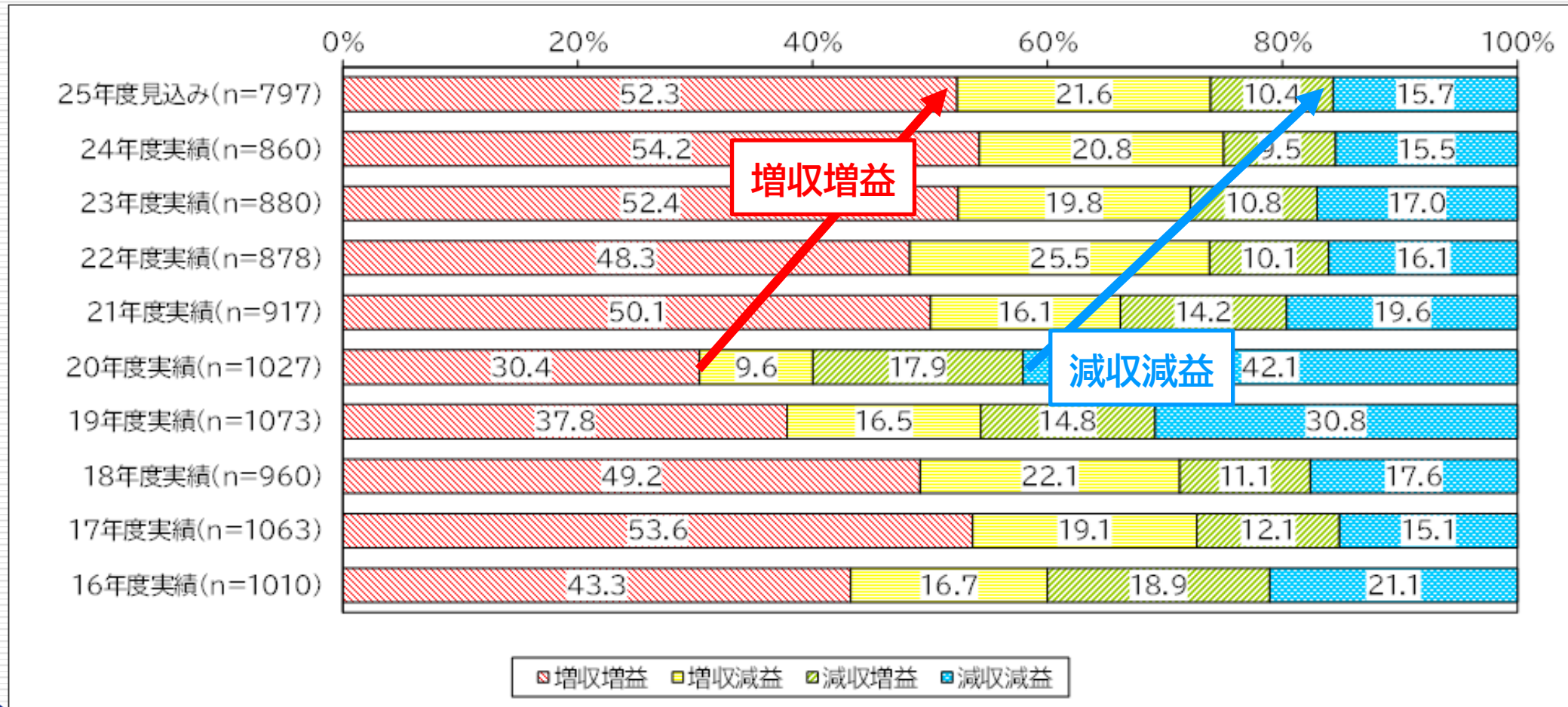
25年度の調査では、回答企業957社を10業種グループに分類して分析した  
全体の構成比は過年度と大きく変わらず、経年変化を安定して把握できる調査となっている

### 業種グループに属する業種

業種グループ	25年度		24年度		属する業種
	件数	割合	件数	割合	
建築・土木	73	7.6%	66	6.7%	15. 建設業
生活関連型・その他製造	165	17.2%	172	17.5%	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維製品製造業 4. 化学・医薬品製造業 13. その他製品製造業
基礎素材型製造	76	7.9%	80	8.2%	3. パルプ・紙・その他紙製品製造業 5. 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼業 8. 非鉄金属・金属製品製造業
加工組立型製造	147	15.4%	158	16.1%	9. 機械製造業 10. 電気機器製造業 11. 輸送用機器製造業 12. 精密機器製造業
卸売	93	9.7%	95	9.7%	21. 卸売業
小売・外食	75	7.8%	89	9.1%	22. 小売業、外食
金融・保険	43	4.5%	49	5.0%	23. 金融・保険業
社会インフラ	22	2.3%	23	2.3%	14. 水産・農林業、同協同組合、鉱業 16. 電力、ガス、水道、その他熱供給 18. 通信、放送、映像・音声情報制作 19. 新聞・通信社、出版
運輸・倉庫・不動産	80	8.4%	78	8.0%	17. 運輸業・倉庫業・郵便業 24. 不動産業
サービス	183	19.1%	171	17.4%	20. 情報処理・ソフト開発、その他情報通信業 25. 宿泊、旅行、娯楽産業 26. 医療・福祉業 27. 教育、学習支援 28. その他サービス業、その他非製造業
全体	957	100.0%	981	100.0%	

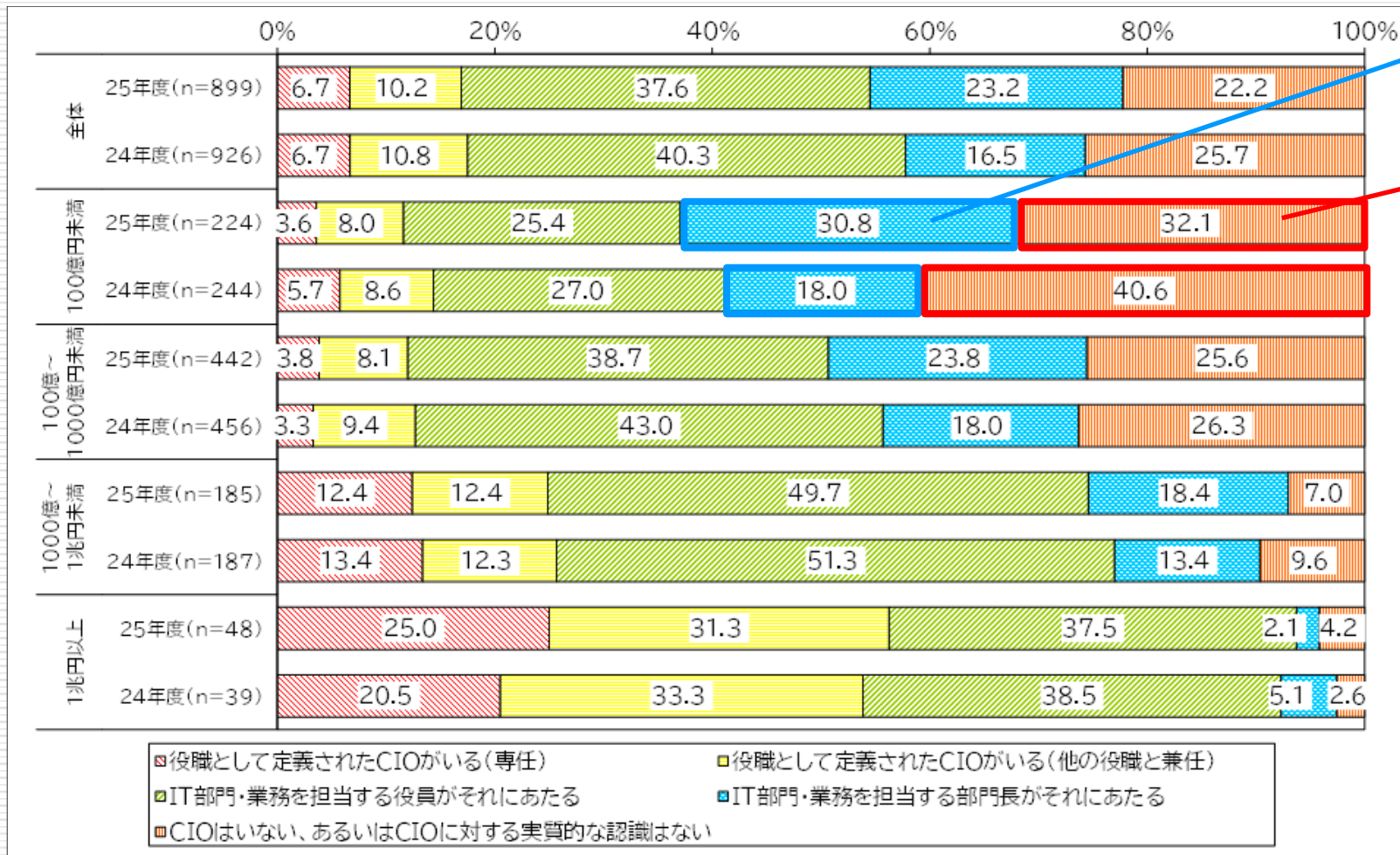
企業業績の傾向は、25年度「増収増益」見込み企業が52.3%に増加、「減収減益」見込み企業が15.7%に減少し、全体として緩やかな回復基調にあることがうかがえる

年度別 業績(実績と見込み)



# 規模の小さな企業でも、IT 統括・経営支援の役割を明確化することで、IT 活用の効果向上を目指す動きが読み取れる

## 売上高別 CIO(最高情報責任者)の設置状況(24、25年度)

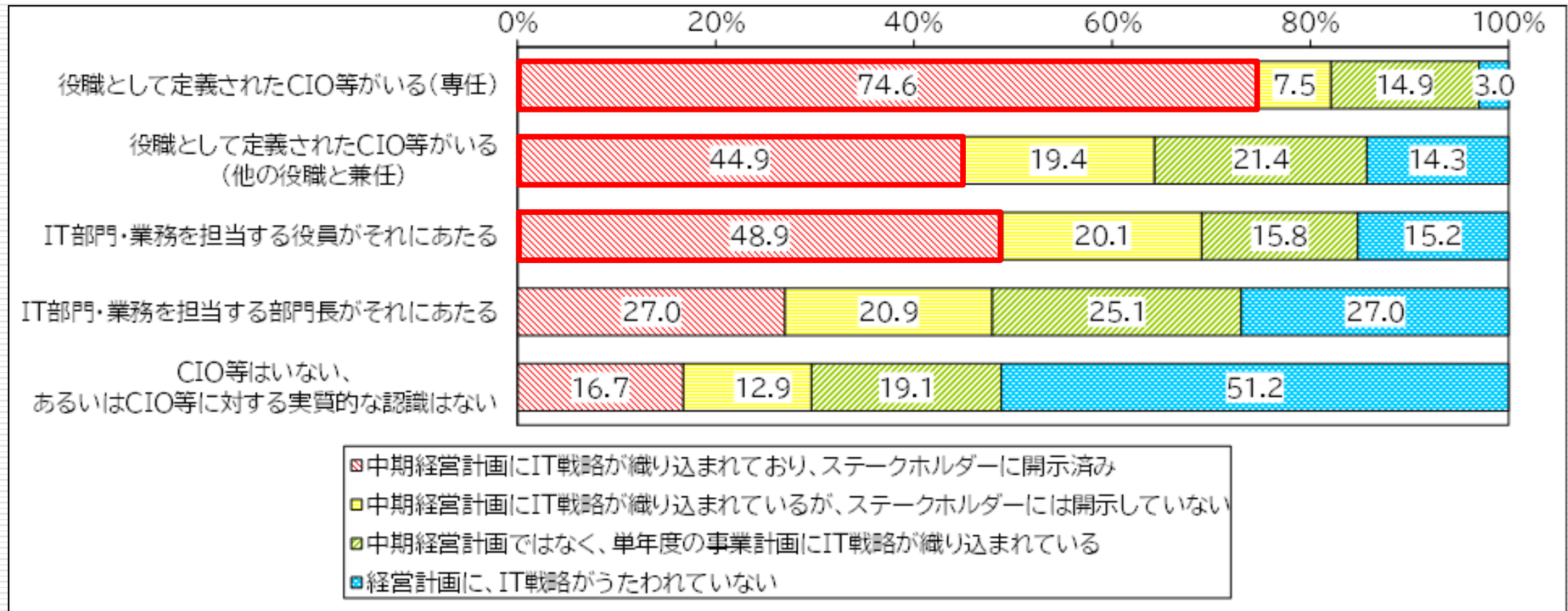


IT部門・業務を担当する  
部門長がそれにあたる

CIOはいない、あるいはCIO  
に対する実質的な認識はない

## 専任CIOがいる企業ほど、IT戦略は経営戦略と高い親和性を持つ

## CIOの設置状況別 経営戦略とIT戦略の関係性



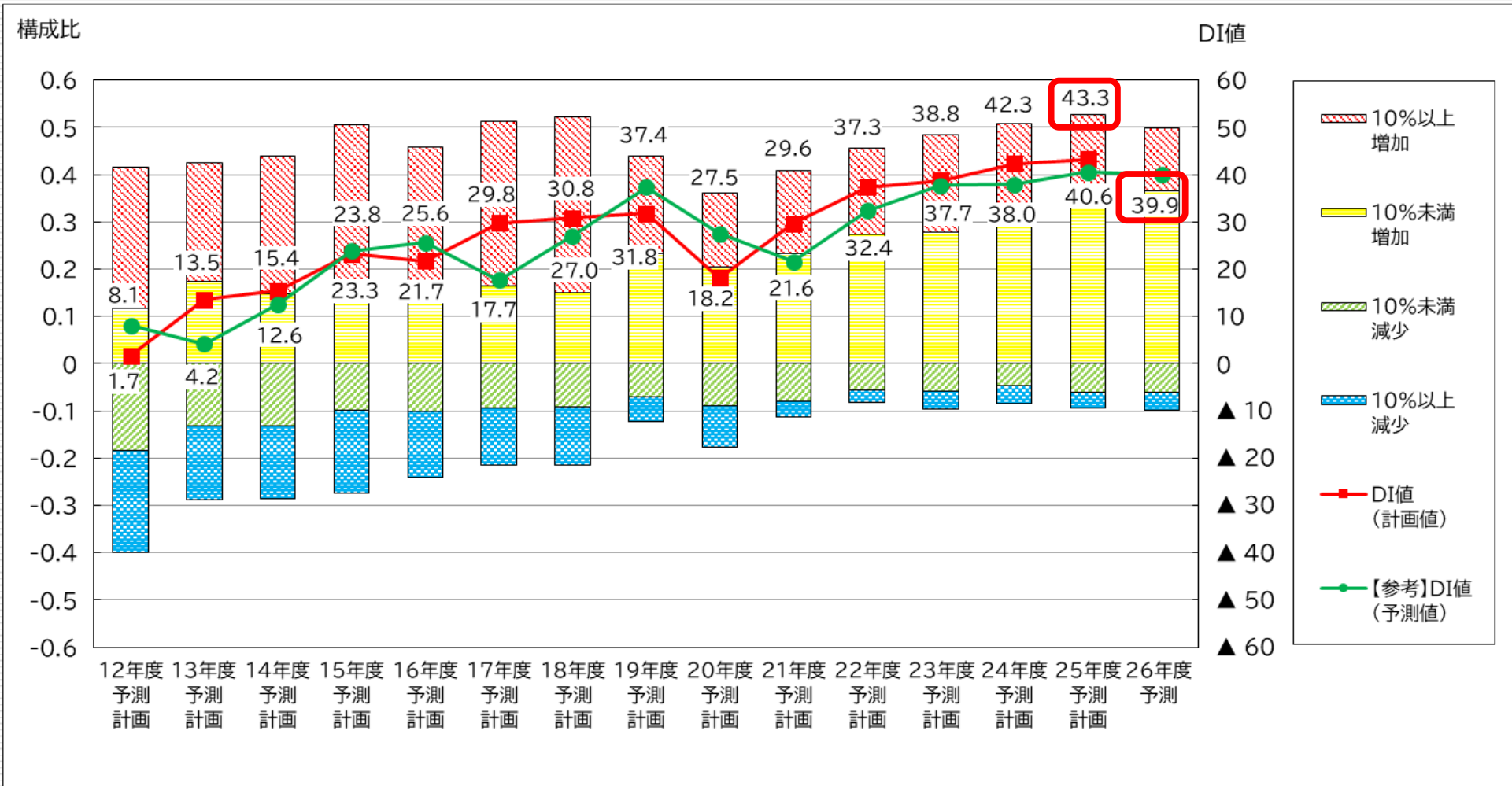
## 2. IT予算・投資マネジメント

- IT予算のDI値は、25年度計画では43.3ポイントを示し、計画値としては過去10年間で最高値 26年度予測も39.9ポイントと高い水準を維持。
- IT予算の増加理由は既存システムの更新や値上げ等の不可避的要因の影響が大きい。
- IT投資で解決したい最優先経営課題として、省力化やビジネスの創出、強化等のニーズが根強い。
- IT投資効果評価を実施している企業の割合が大幅に改善。  
ITコストの増大に伴い、優先順位付けや費用対効果の確認を徹底する動き。

# IT予算のDI値は、25年度計画では43.3ポイントを示し、計画値としては過去10年間で最高値 26年度予測も39.9ポイントと高い水準を維持

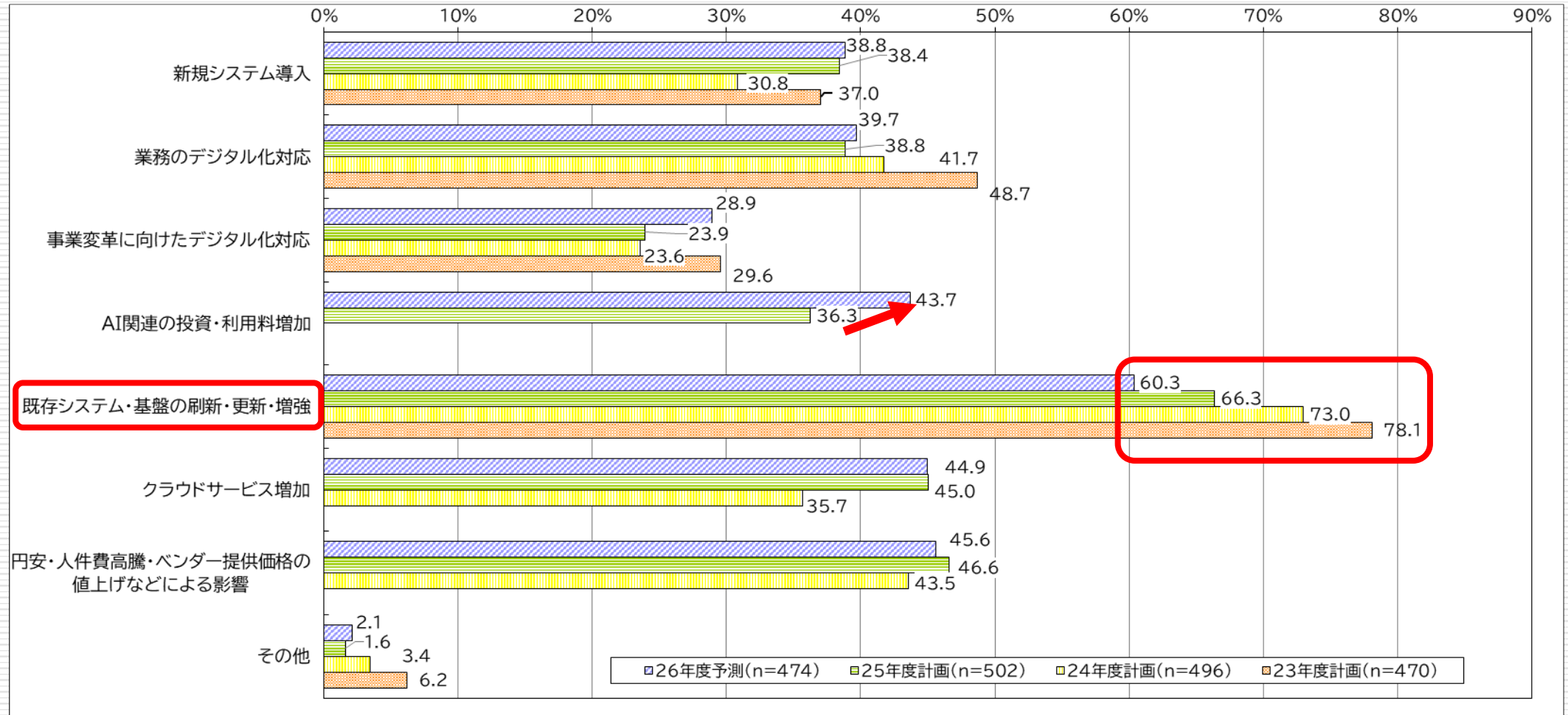
## IT予算DI値の推移

※ DI値(Diffusion Index): IT予算を「増加する」割合から「減少する」割合を差し引いた値



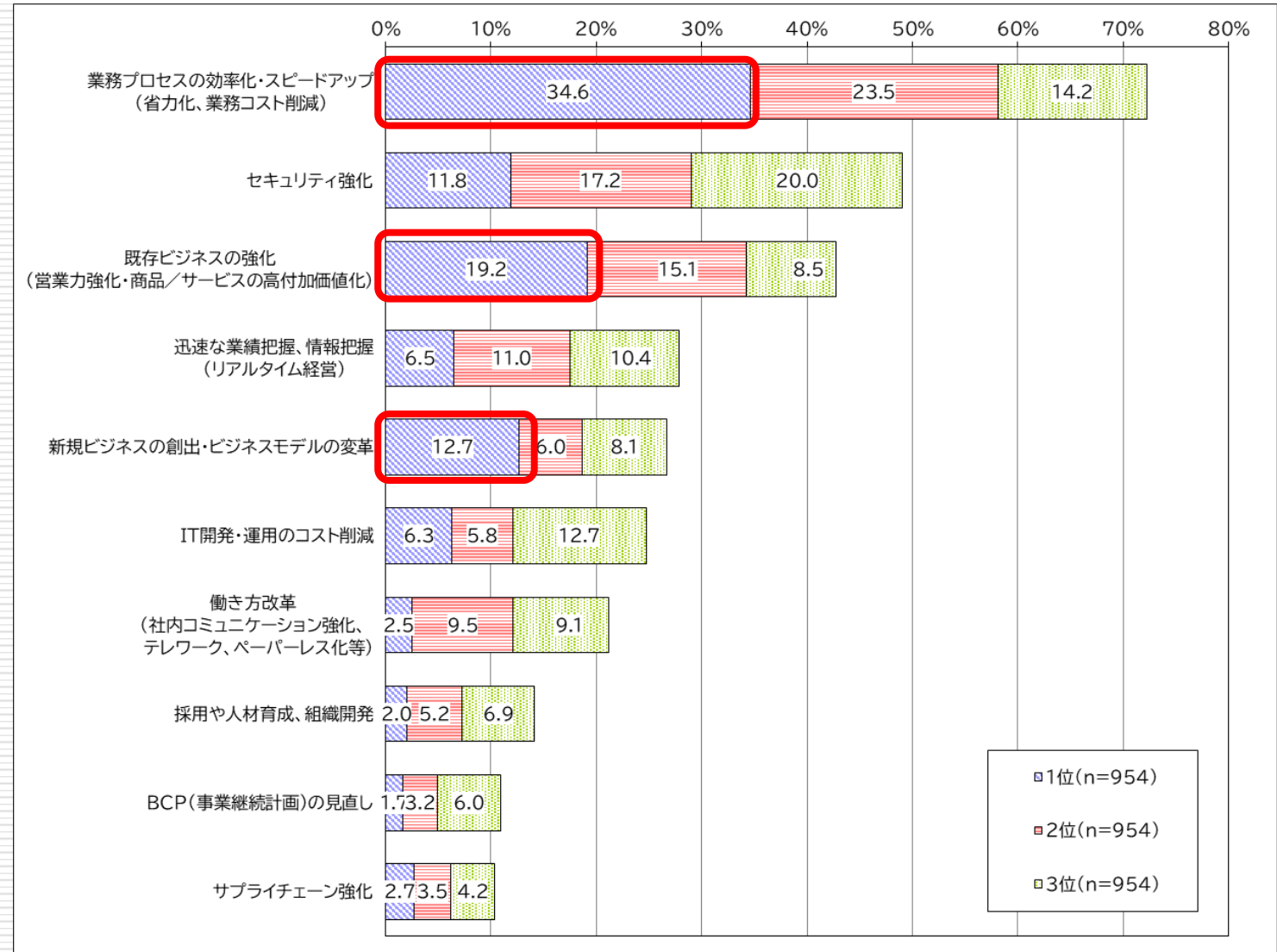
## IT予算の増加理由は既存システムの更新や値上げ等の不可避的要因の影響が大きい

## IT予算の増加理由



## IT投資で解決したい最優先経営課題として、省力化やビジネスの創出、強化等のニーズが根強い

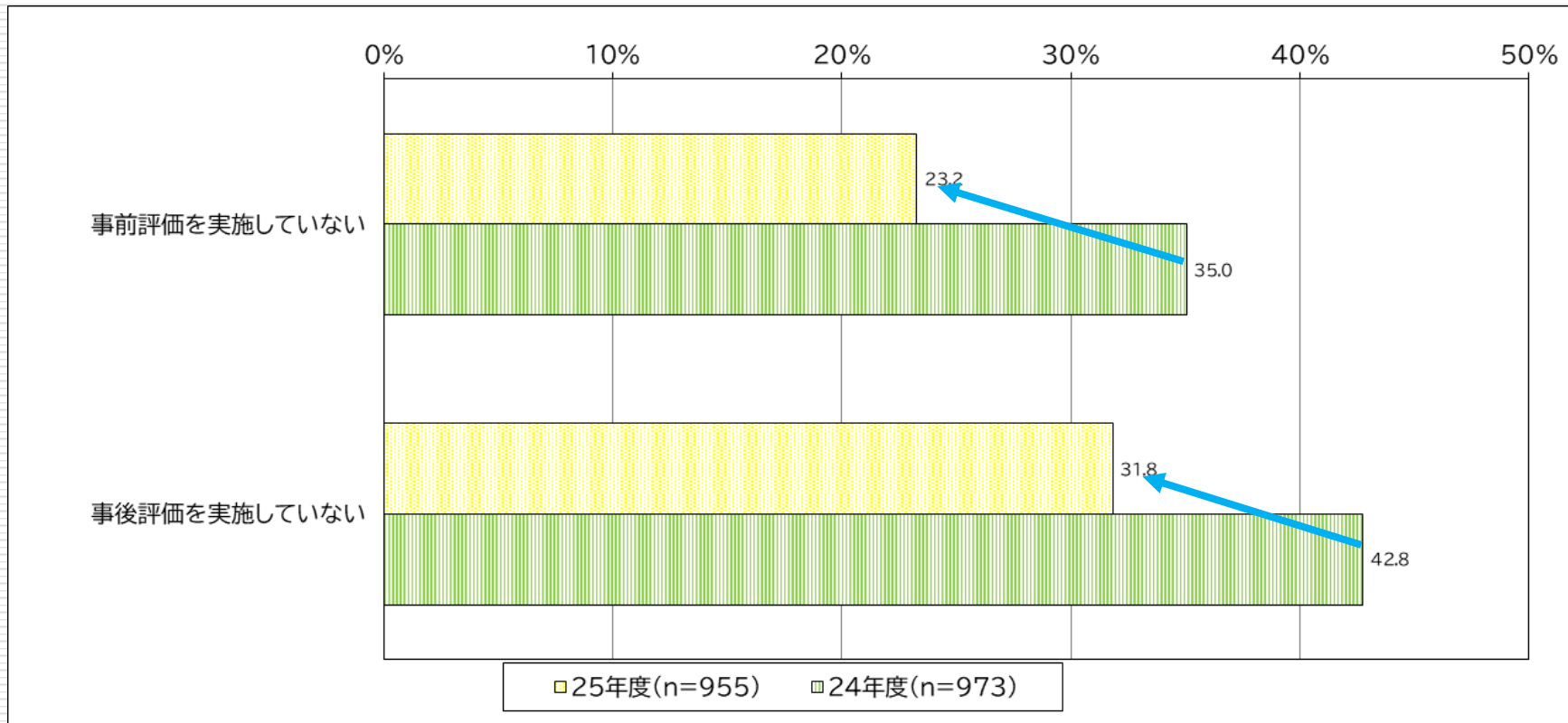
IT投資で解決したい直面している  
経営課題(1位・2位・3位)



(C)JUAS 2026

## IT投資効果評価を実施している企業の割合が大幅に改善 ITコストの増大に伴い、優先順位付けや費用対効果の確認を徹底する動き

### IT投資の事前評価・事後評価実施状況

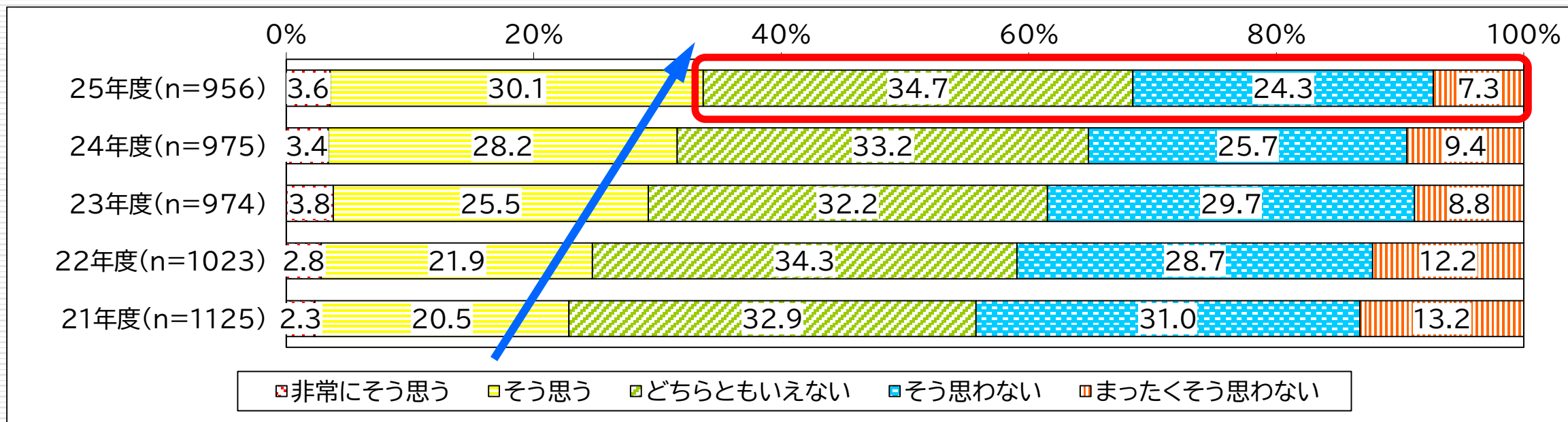


# 3. DX

- DXを推進できている企業が着実に増加している。一方で、推進に課題を持つ企業は依然として多い。
- 業界別のDX推進は「金融・保険」と「社会インフラ」が進んでいる。
- DXは効率化中心の「守りのDX」から付加価値・成長を狙う「攻めのDX」に移行している。
- 「人材・スキルの不足」「戦略の不足」「企業文化・風土の不足」がDX推進の3大課題。

DXを推進できている企業が着実に増加している一方で、推進に課題を持つ企業は依然として多い

### DX推進状況(年度推移)



「非常にそう思う」「そう思う」の合計が33.7%で着実に増加

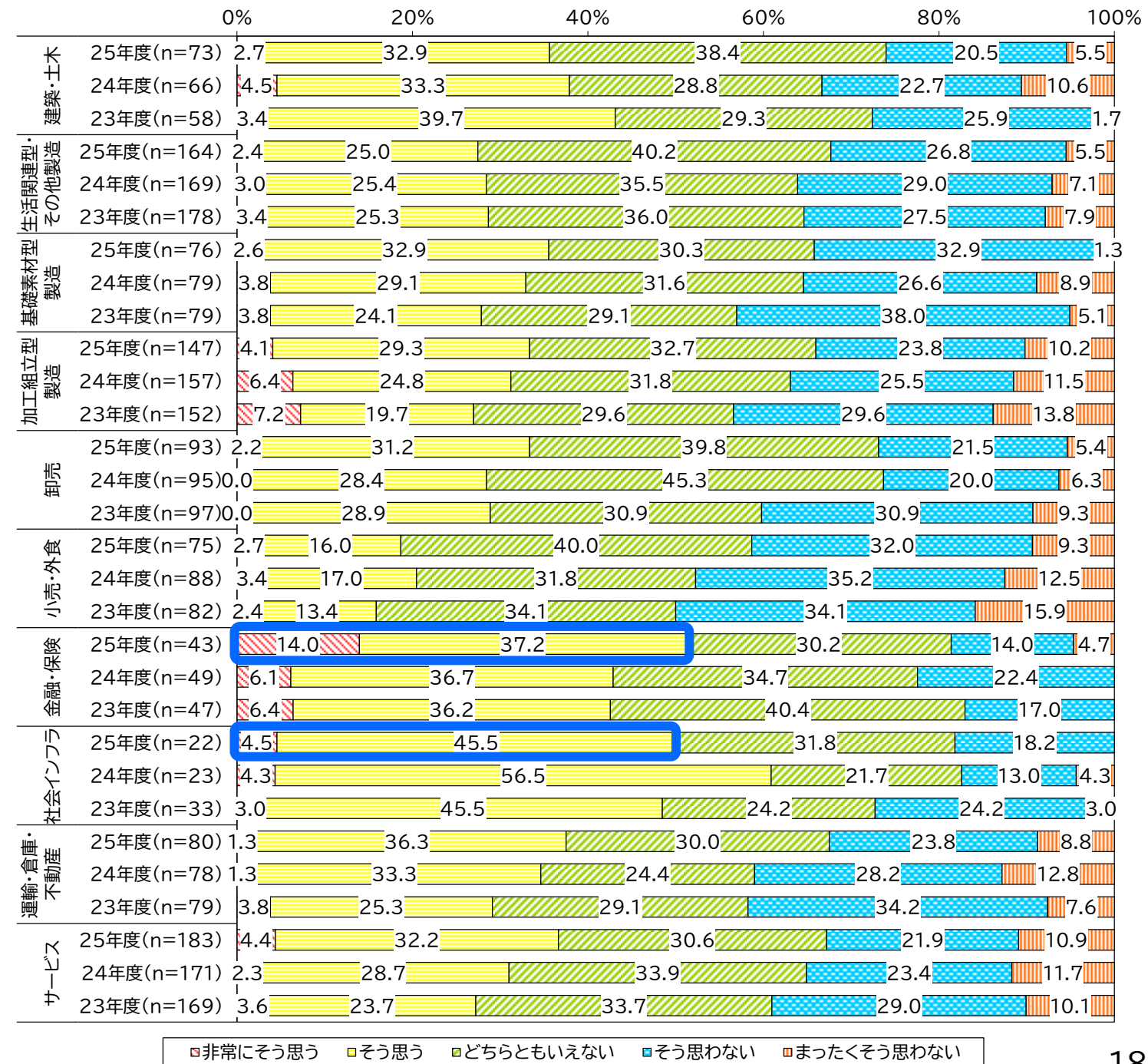
「どちらともいえない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計が66.3%

# 業界別のDX推進は「金融・保険」と「社会インフラ」が進んでいる

## 業種グループ別 DX推進状況

DXが推進できている割合は、

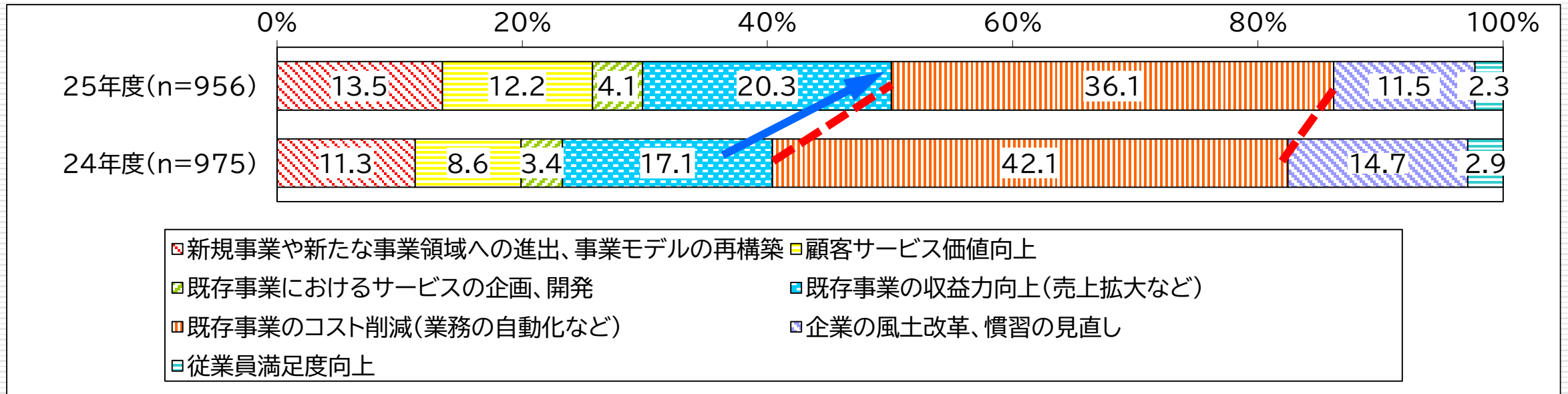
- ・金融・保険業界(51.2%)
- ・社会インフラ業界(50.0%)



非常にそう思う □ そう思う □ どちらともいえない □ そう思わない □ まったくそう思わない

## DXは効率化中心の「守りのDX」から付加価値・成長を狙う「攻めのDX」に移行

## DX推進の目的

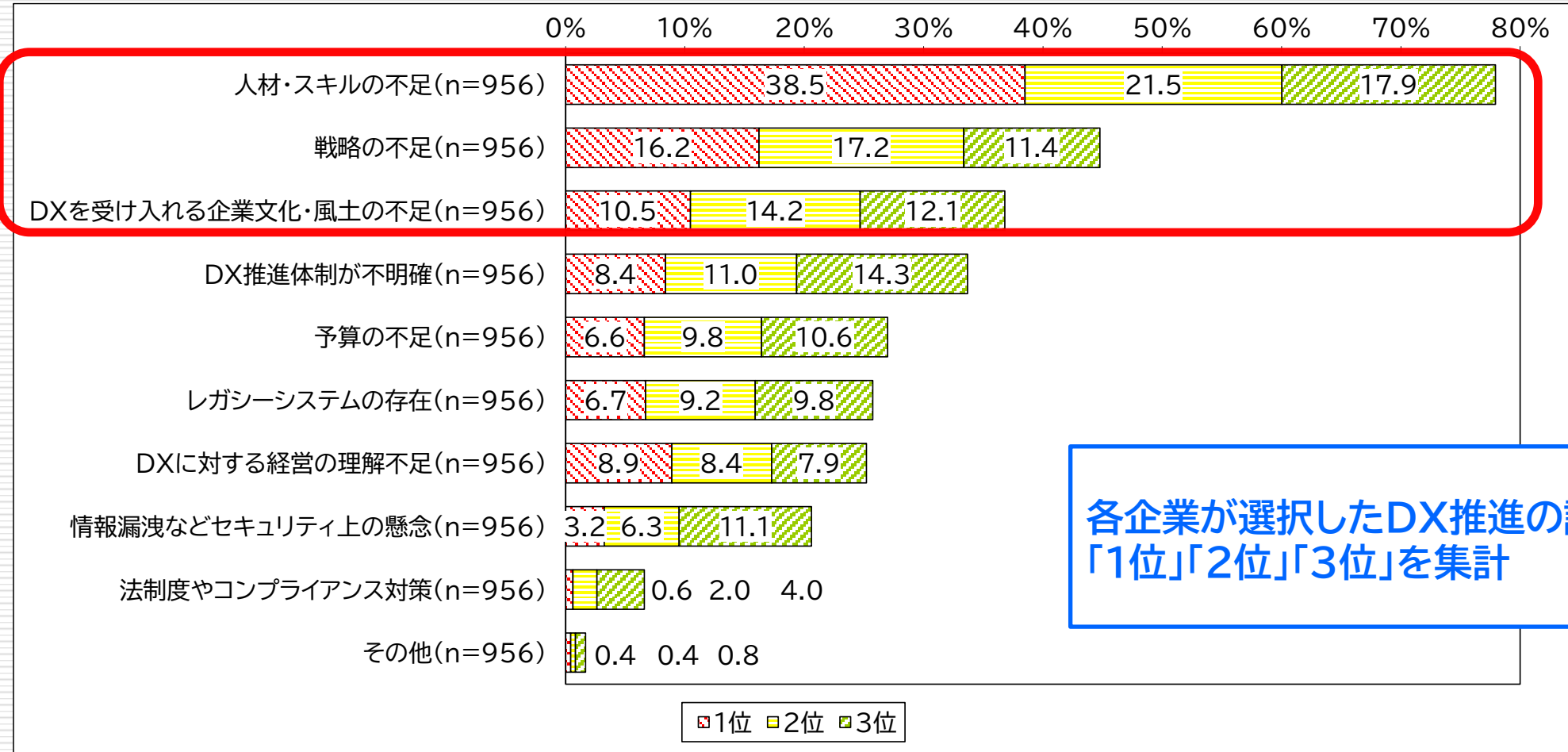


新事業進出、サービス価値向上、収益力向上の割合が40.4% → 50.1%と9.7ptの増加

「既存事業のコスト削減」は42.1% → 36.1%と6ptの減少

## 「人材・スキルの不足」「戦略の不足」「企業文化・風土の不足」がDX推進の3大課題

### DXを推進するうえでの課題

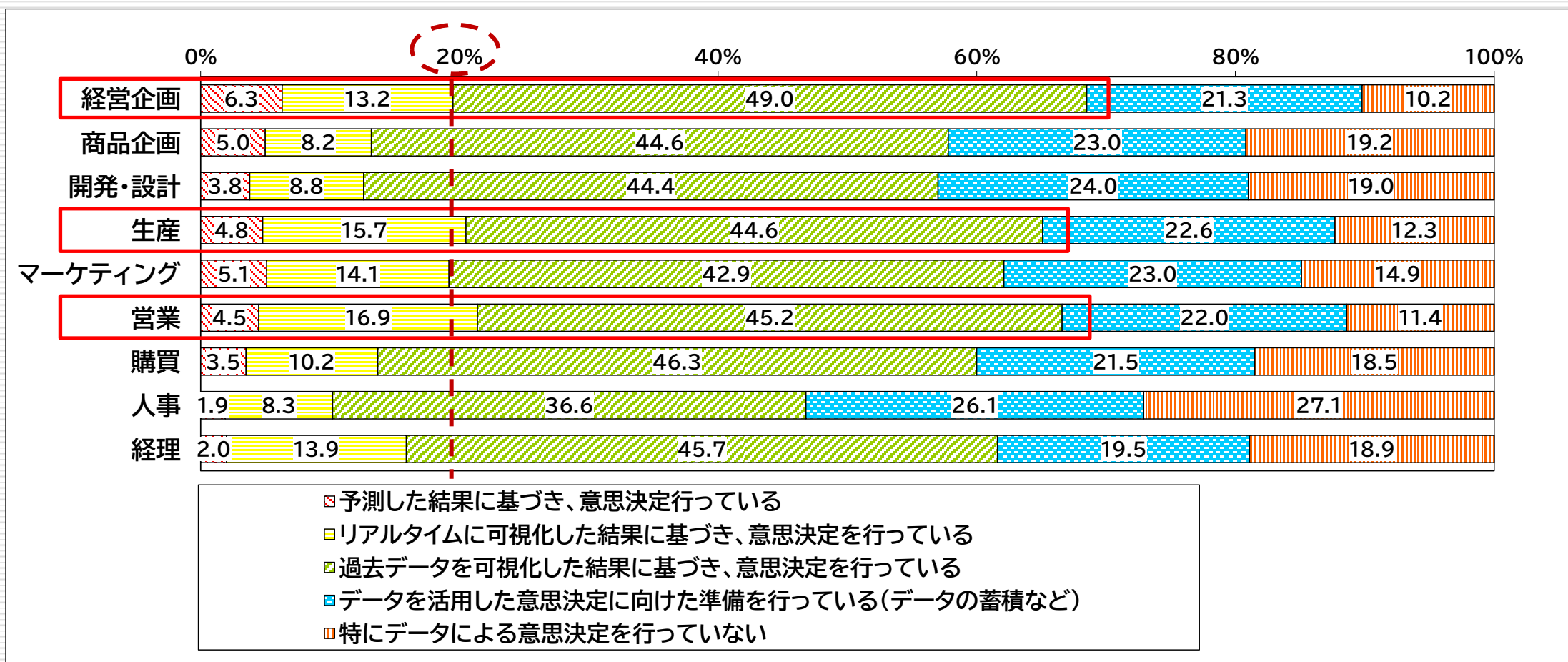


## 4. データ活用

- データドリブン意思決定は、特に経営企画、営業、生産領域において、行っている企業の割合が高い。
- これらの領域では、リアルタイムでの分析や、予測等、高度なデータ活用を意思決定に利用している企業の割合も2割程度はある。
- データ活用への取り組み状況によらず、人材に関する課題が多いが、「データ活用できていない・準備をしている段階」の企業では、データ活用におけるルールが不十分、理解不足などの課題も目立つ。
- システム基盤、データアーキテクチャ、マスタデータ管理は、20%を超える企業が整備済みだが、メタデータ管理等、更なるデータガバナンス高度化につながるものは、整備済みの割合が5%以下。

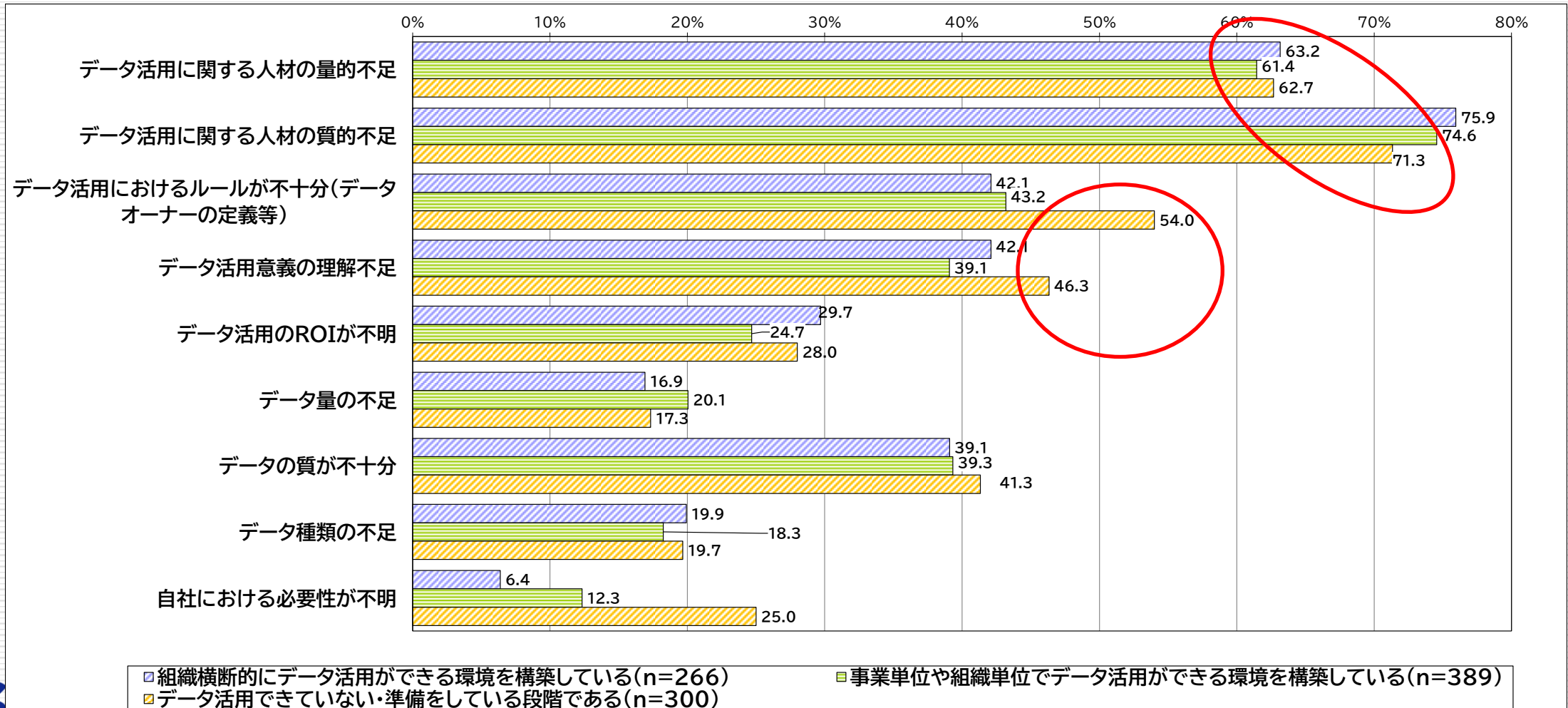
## データドリブン意思決定は、特に経営企画、営業、生産領域において、行っている企業の割合が高い

## データドリブン経営への取り組み状況



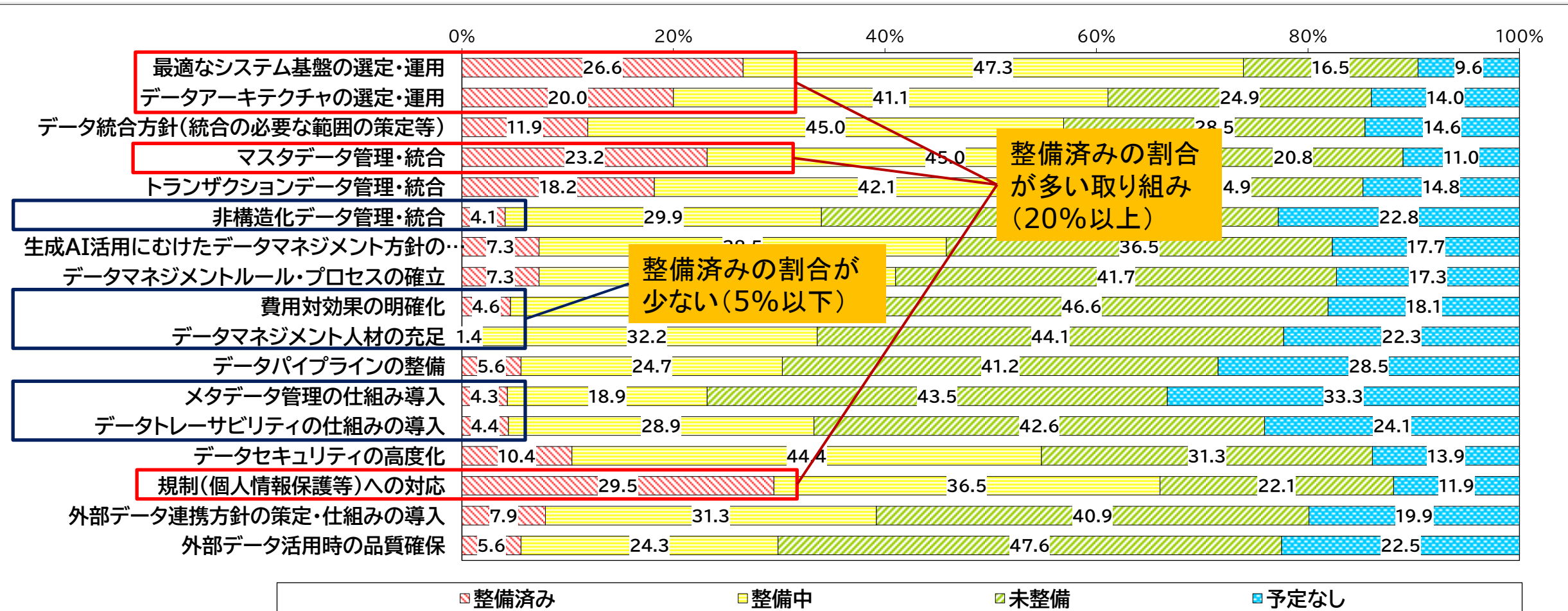
データ活用への取り組み状況によらず、人材に関する課題が多いが、「データ活用できていない・準備してる段階」の企業では、データ活用におけるルールが不十分、理解不足などの課題も目立つ

### データ活用への取り組み状況別 データ活用へ課題



システム基盤、データアーキテクチャ、マスタデータ管理は、20%を超える企業が整備済みだが、メタデータ管理等、更なるデータガバナンス高度化につながるものは、整備済みの割合が5%以下

### データマネジメントの整備状況

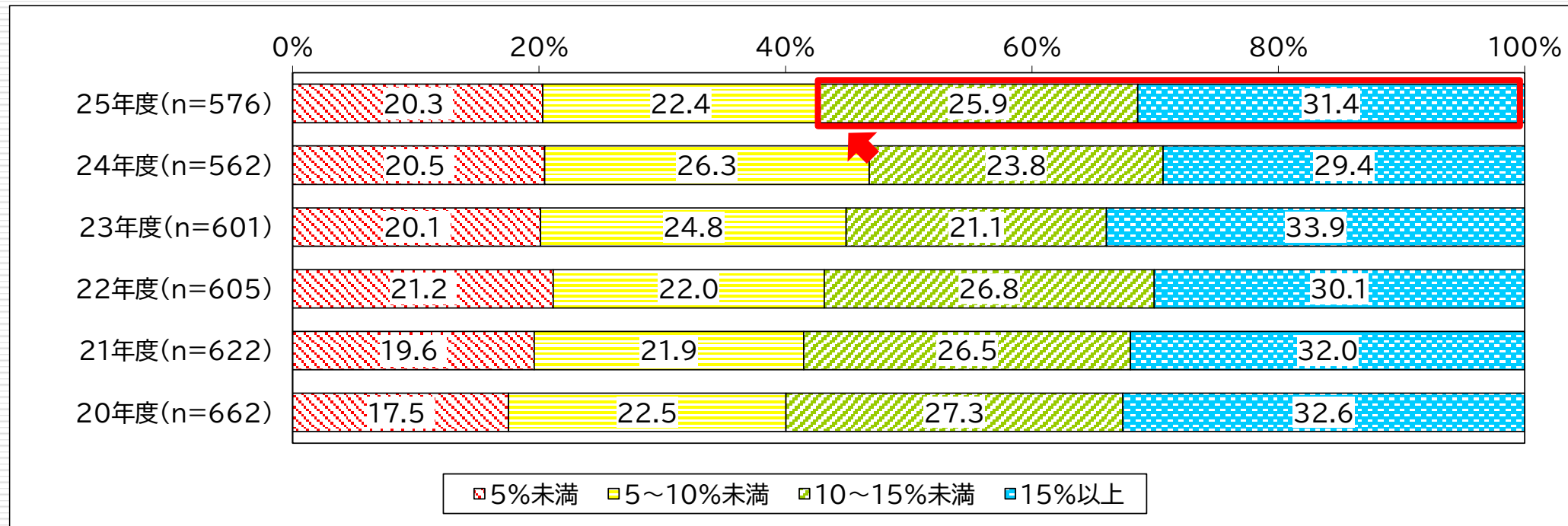


## 5. 情報セキュリティ

- IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合について、10%以上と回答した割合が増えており、引き続き、情報セキュリティも各企業における重要な課題として挙げられている。
- 昨年度に引き続き、内部不正、ランサムウェアや標的型攻撃事案の発生が継続的に確認されており、国内企業に対するサイバー攻撃の脅威は変化なし。
- 情報セキュリティ人材について、どの売り上げ規模でも5割近くの企業から、担当層・管理者層が不足という回答を得ている。情報セキュリティの対策強化を図るにあたり、その担い手が不足していることが課題となっている。
- 生成AIの利用における対策については、昨年に引き続き、社内で利用する生成AIについて、機密情報の保護から着手している企業が多い状況。

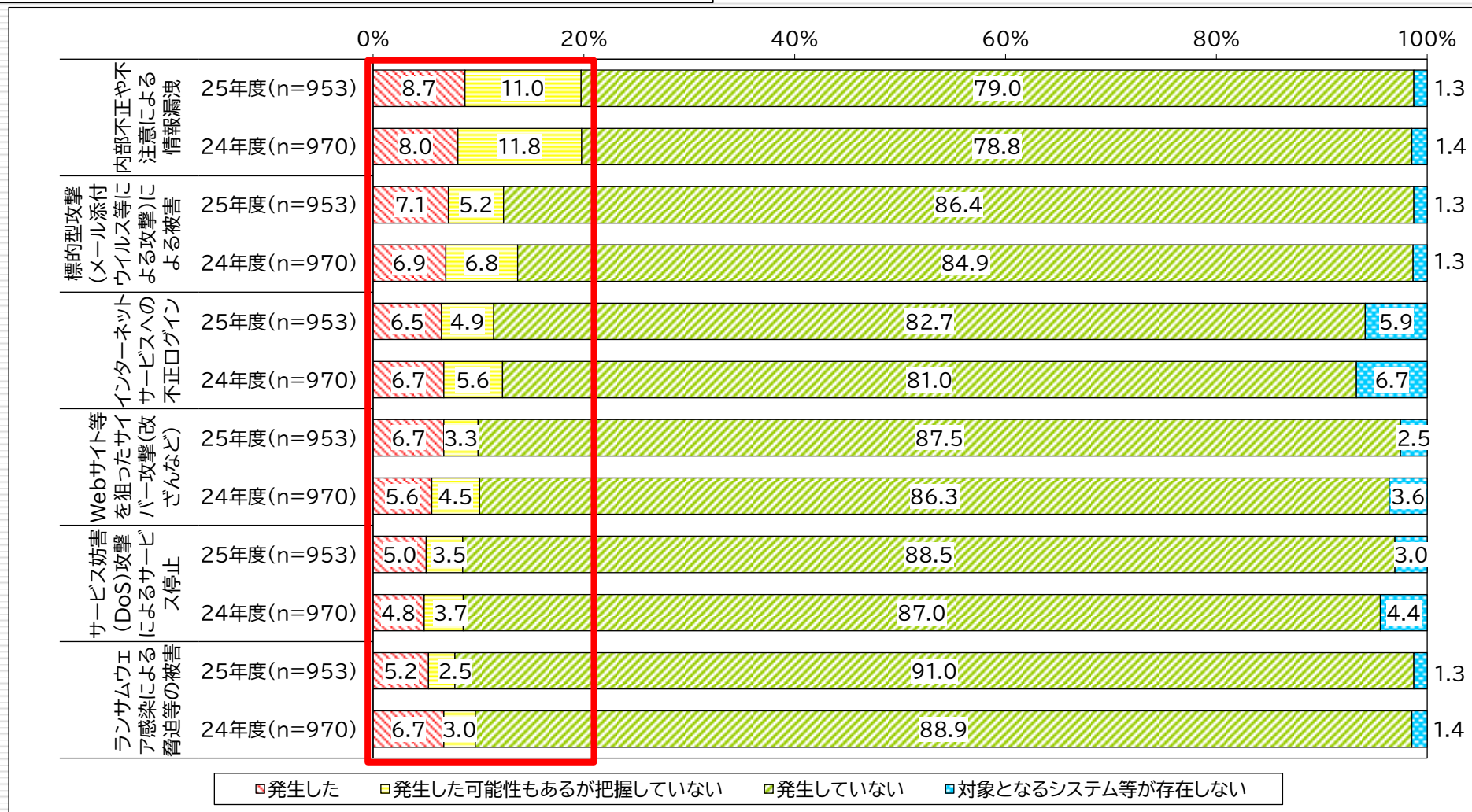
## 情報セキュリティ関連費用の割合は増加

IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合



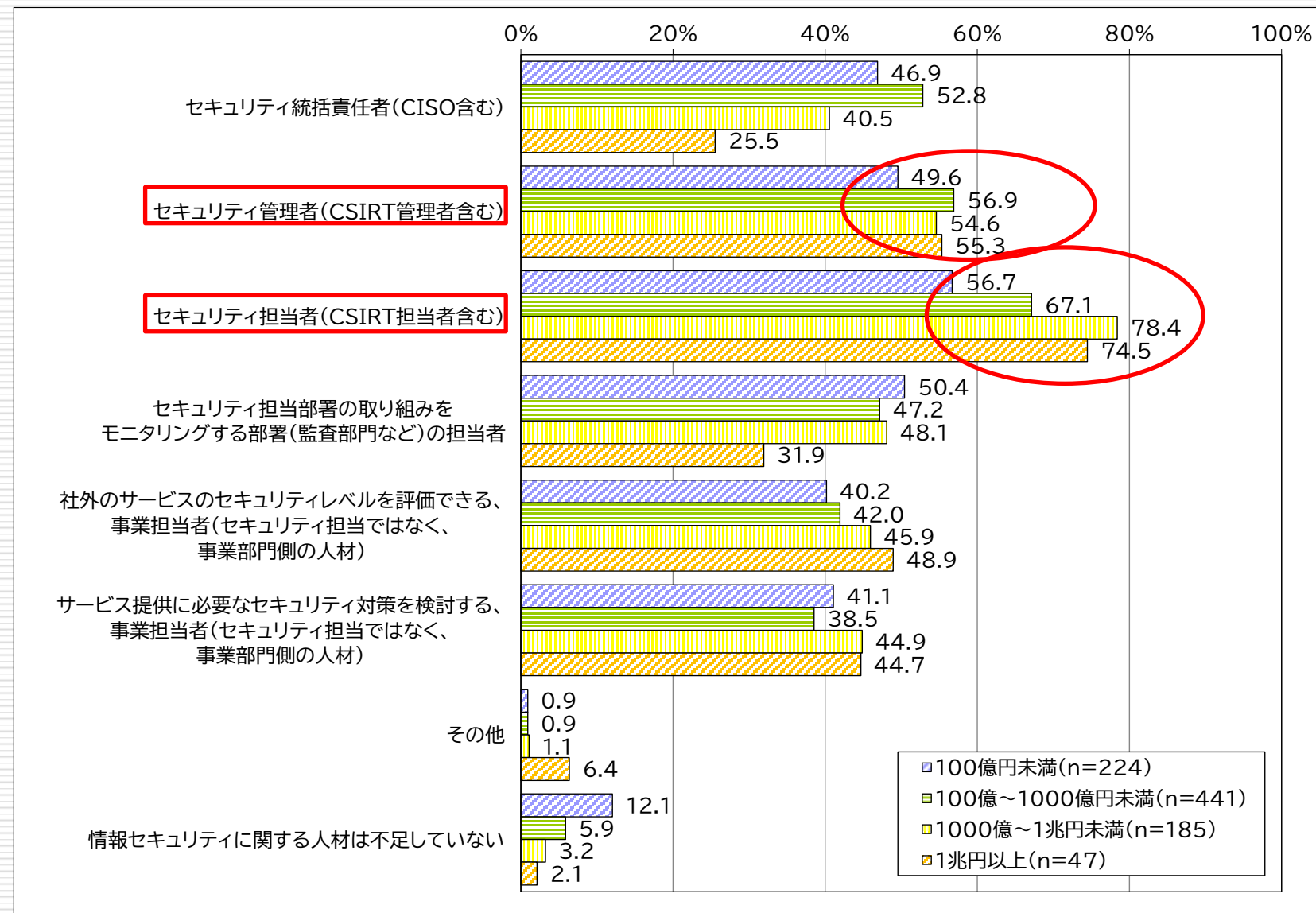
## 昨年度に引き続き、各種セキュリティインシデントの発生が確認されている状況

### 年度別 セキュリティインシデントの発生状況



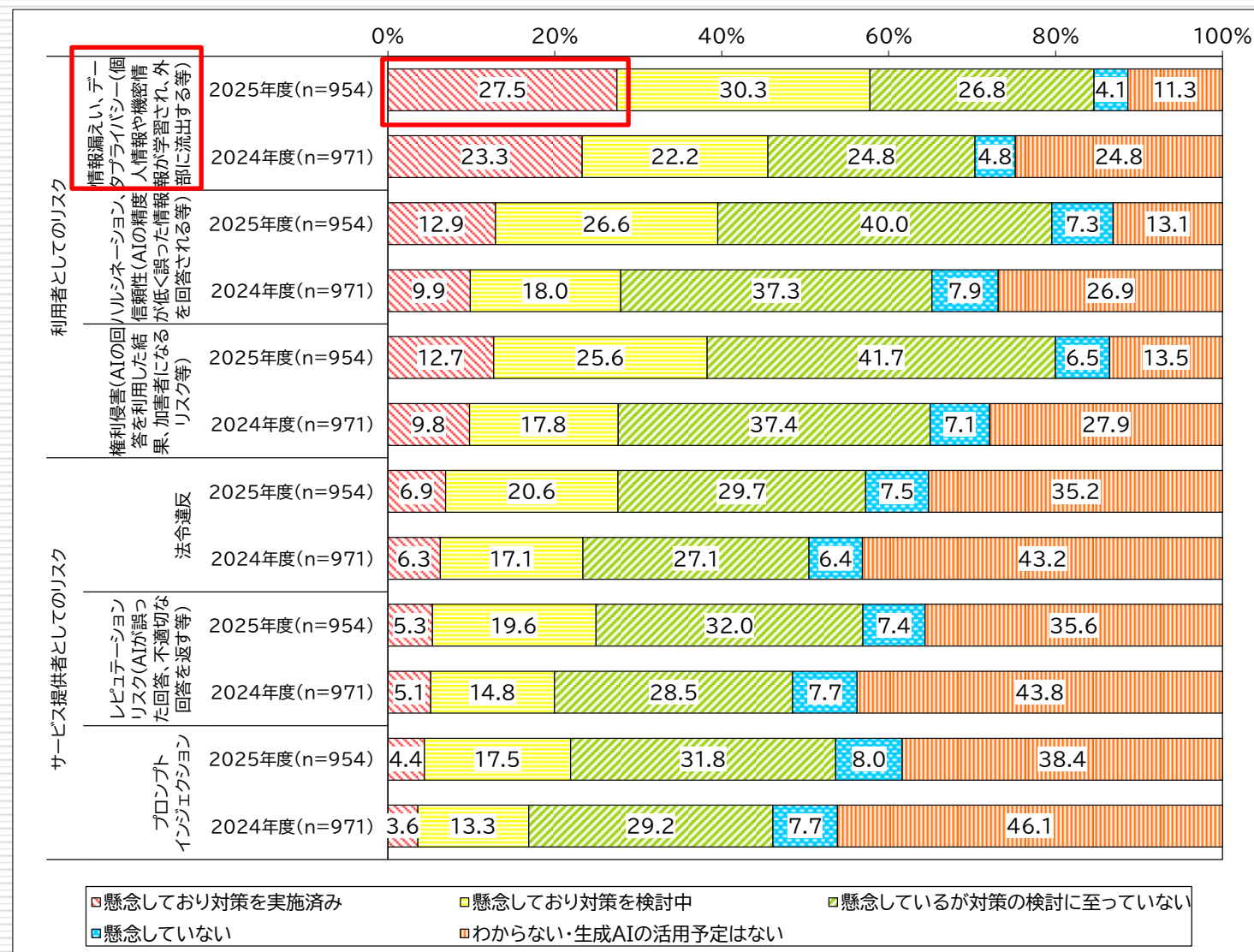
## セキュリティ担当者、管理者が不足と回答した企業が、どの売上規模でも半数以上を占める

### 売上高別 情報セキュリティ人材の不足状況



## 生成AIの活用におけるリスクへの対策は、情報漏洩やプライバシーへの対応が中心となっている

## 生成AI活用において懸念するリスクと対策状況

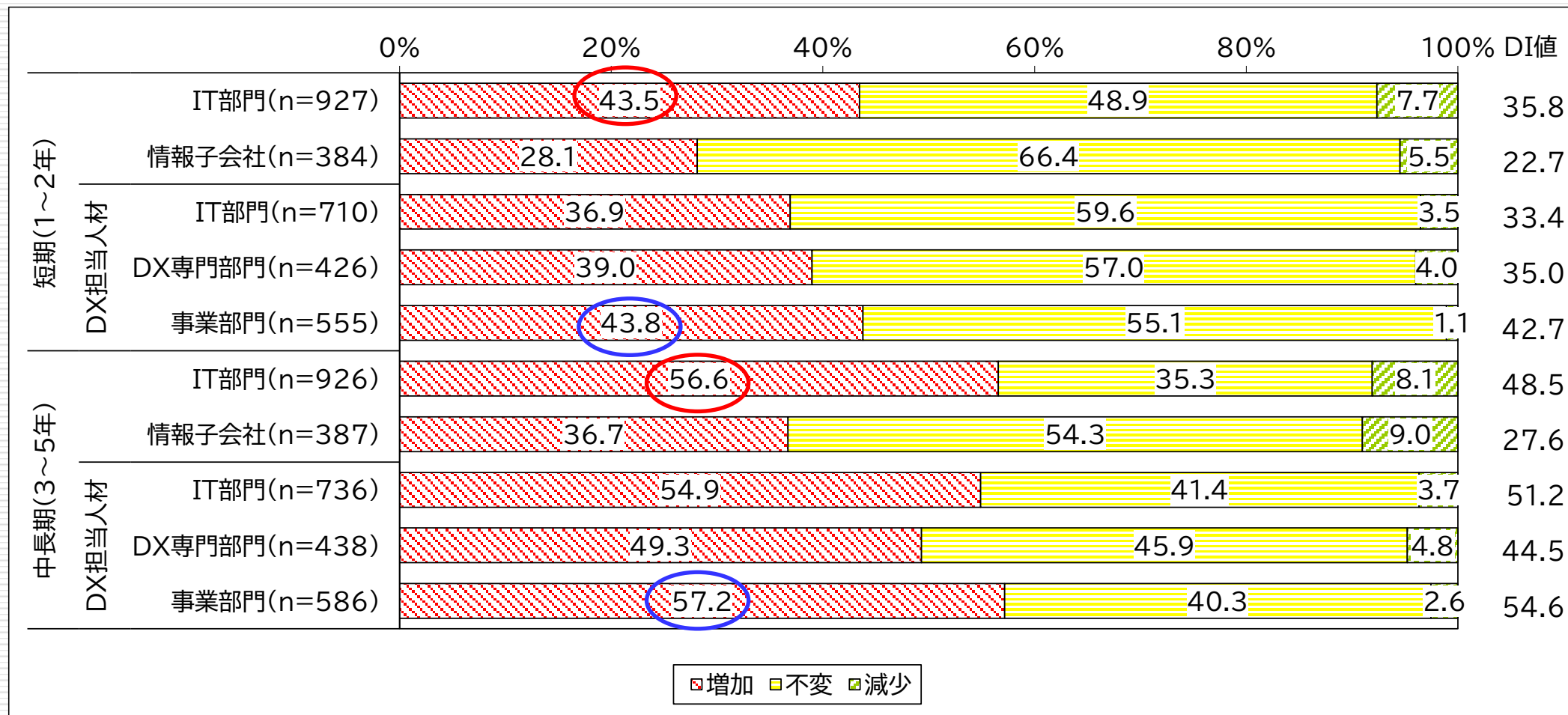


## 6. IT組織・人材

- 「事業創造やビジネス面の変革(DX等)」に貢献しているIT組織の割合は、緩やかではあるものの年々増加している。一方で、人材、データ、新技術という重要な3要素に関わるIT組織の機能・能力が不足していると認識する企業が多数存在。
- IT人材全般について人員増の要求は依然強い。その中、DX担当人材については、事業部門で人員増の意欲が高い。
- IT人材の不足感が高い。担当業務別の課題を見ると、採用、育成、流出の3つの課題で異なる傾向がある。
- 生成AI活用が進んでいる企業ほど、AI活用の基盤整備と同時に社内ルール、研修等の整備が進んでいる。

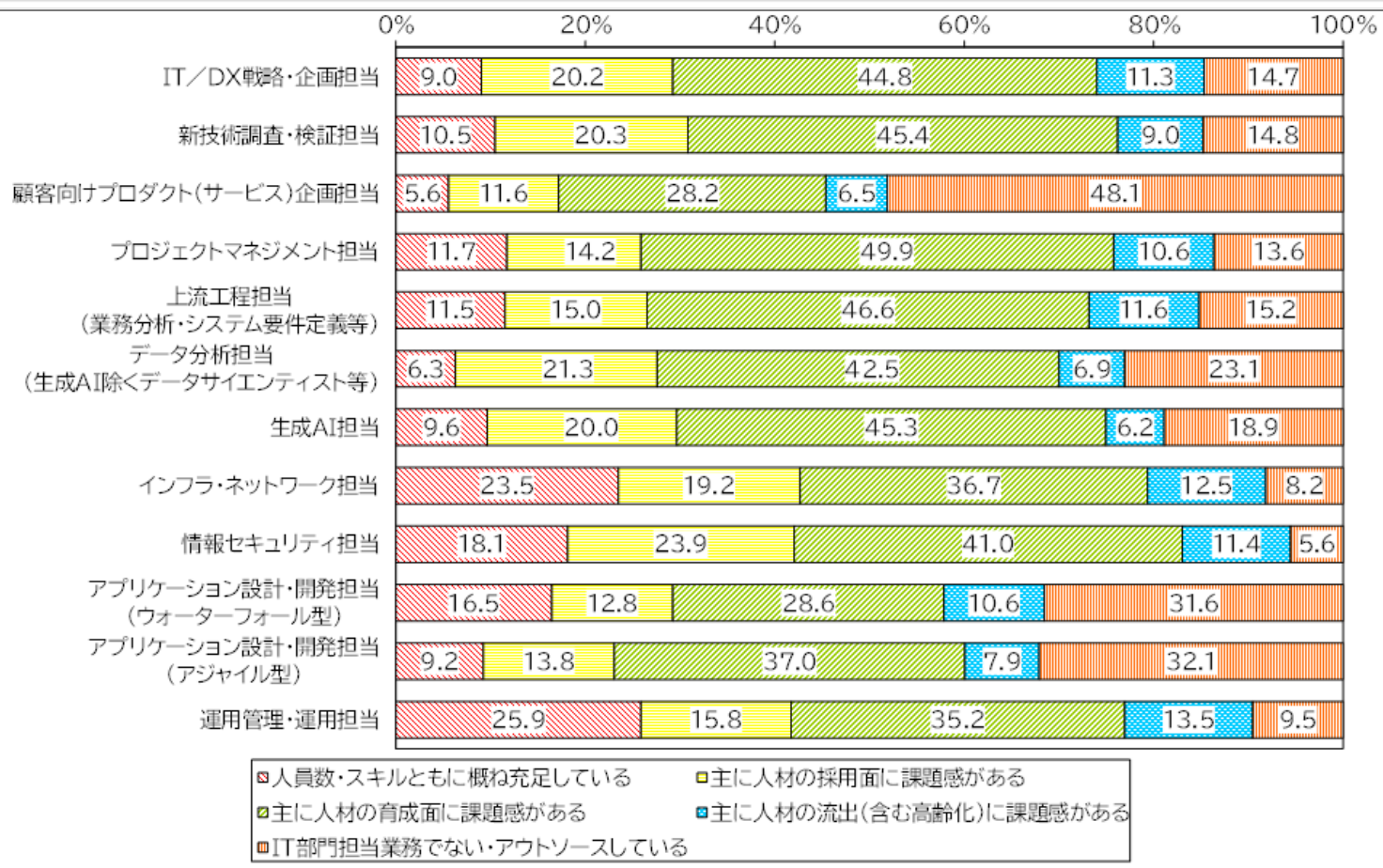
ここ数年、IT部門の短期(1~2年)、中長期(3~5年)の人材増の要求は高い状態。  
DX担当人材については、事業部門での増強の要求が高い。

### 組織別IT人材増減の動向



多くの担当業務で人材の充足度が低い状況。充足の課題で見ると、採用面では、情報セキュリティやデータ分析、育成面では、プロマネや上流工程、流出面では、運用やインフラの担当となる。

担当業務別 IT部門人材に関する課題



採用、育成、流出で課題感の高い担当業務(1~3位)

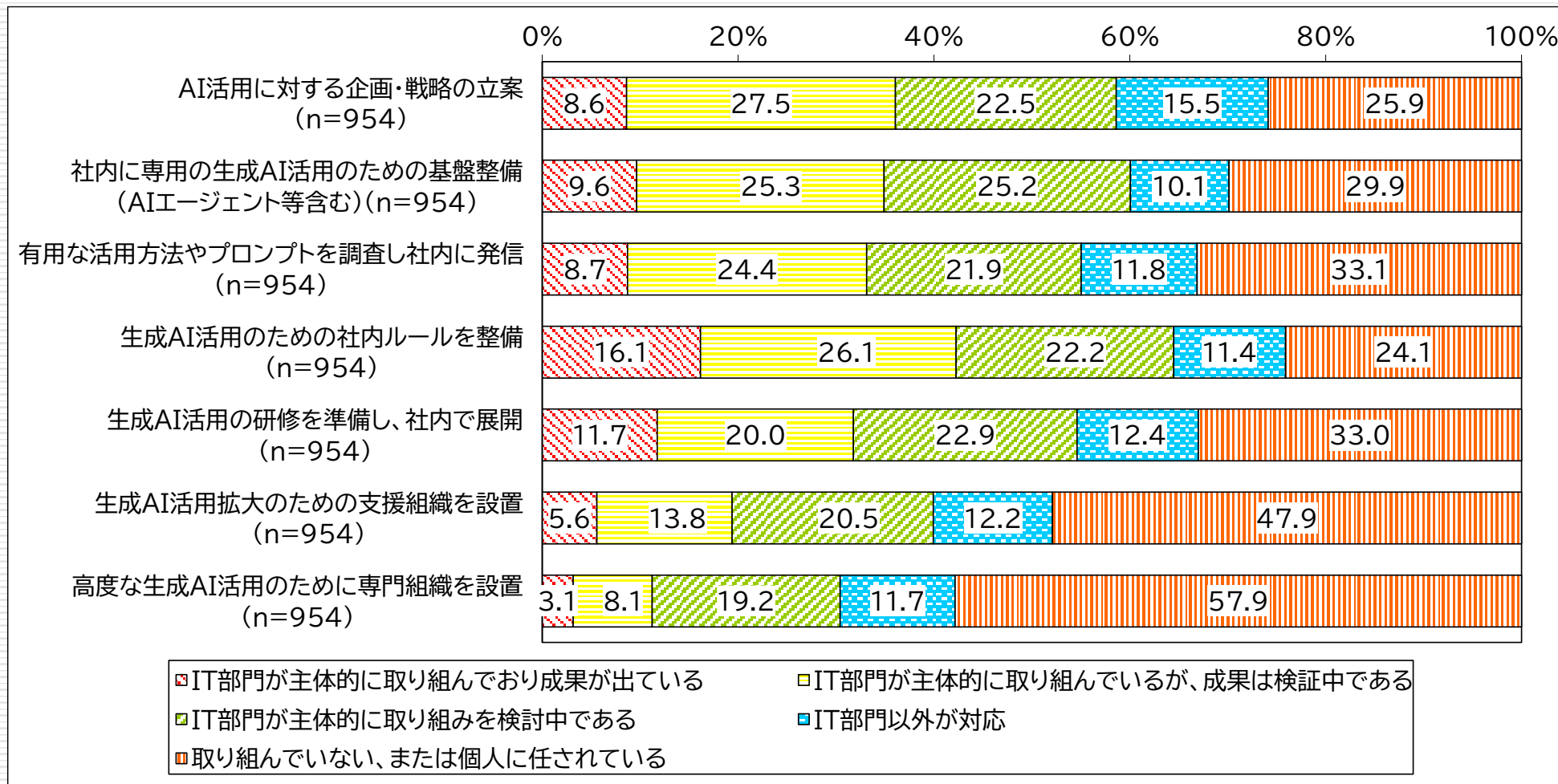
	採用	育成面	流出面
1位	情報セキュリティ担当 (23.9%)	プロジェクトマネジメント担当 (49.9%)	運用管理・運用担当 (13.5%)
2位	データ分析担当(生成AI除く データサイエンティスト等) (21.3%)	上流工程担当(業務分析・シス テム要件定義等) (46.6%)	インフラ・ネットワーク担当 (12.5%)
3位	新技術調査・検証担当 (20.3%)	新技術調査・検証担当 (45.4%)	上流工程担当(業務分析・シス テム要件定義等) (11.6%)

## 生成AI活用度を高めるために

企画、基盤やルールの整備、研修等について6割弱のIT部門が取り組んでいる。

一方で、生成AIの高度な活用に向けた専門組織を設置している企業の割合は低い。

## 生成AIに対するIT部門の役割

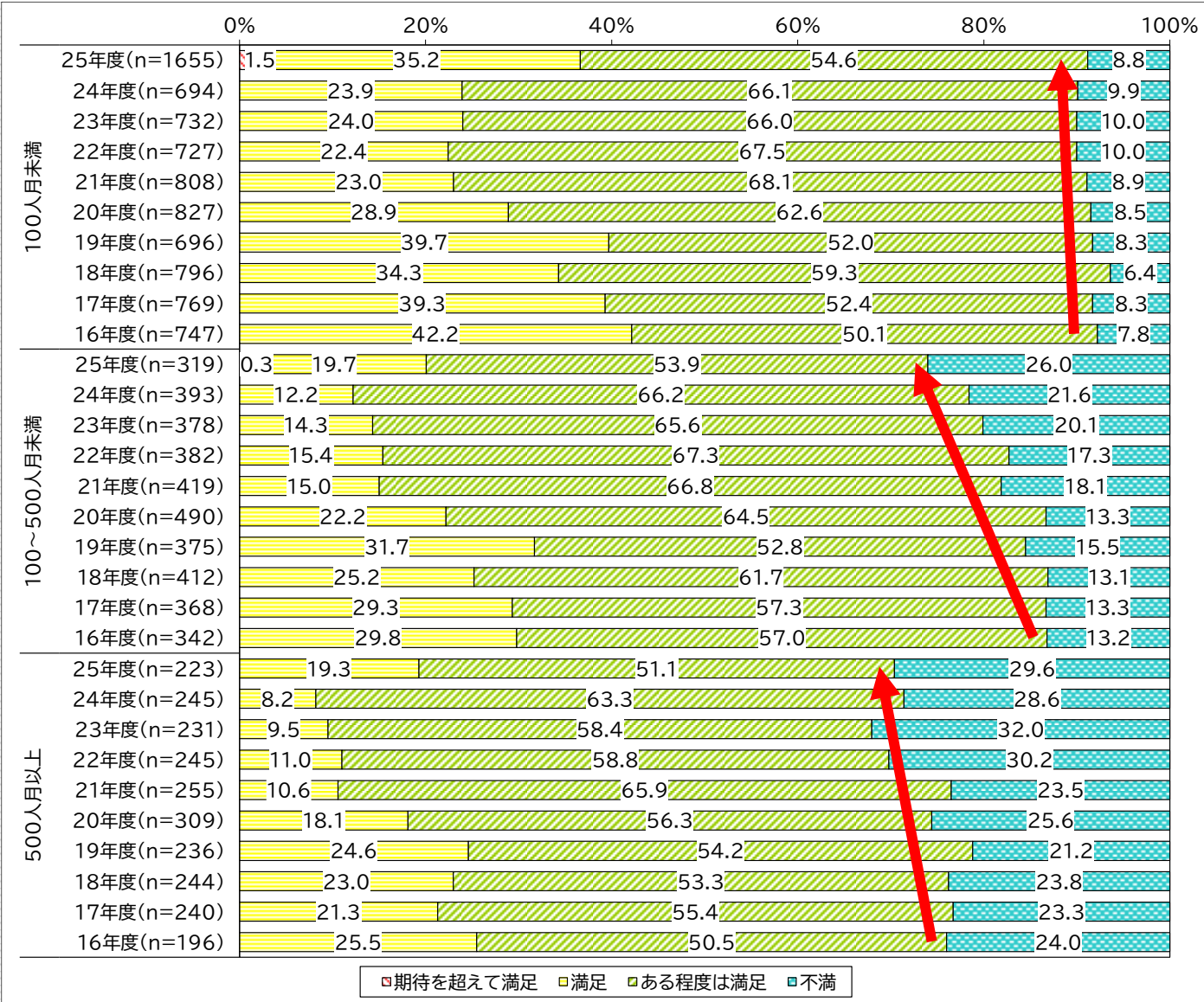


## 7. システム開発

- QCDに改善の可能性がみられるも、全体の傾向は引き続き悪化・横ばい。
- 社員・ベンダーともにスキル不足、人材確保困難に価格高騰が拍車をかけている。
- 主に目指している姿は、内製と外部委託の使い分け。
- 内製化を進めるうえでの課題も、開発人材・プロジェクトマネジメント人材の不足といった人材に関する課題。
- 社内IT部門の能力として保持するスキルを見定めた、人材育成の加速が求められる。

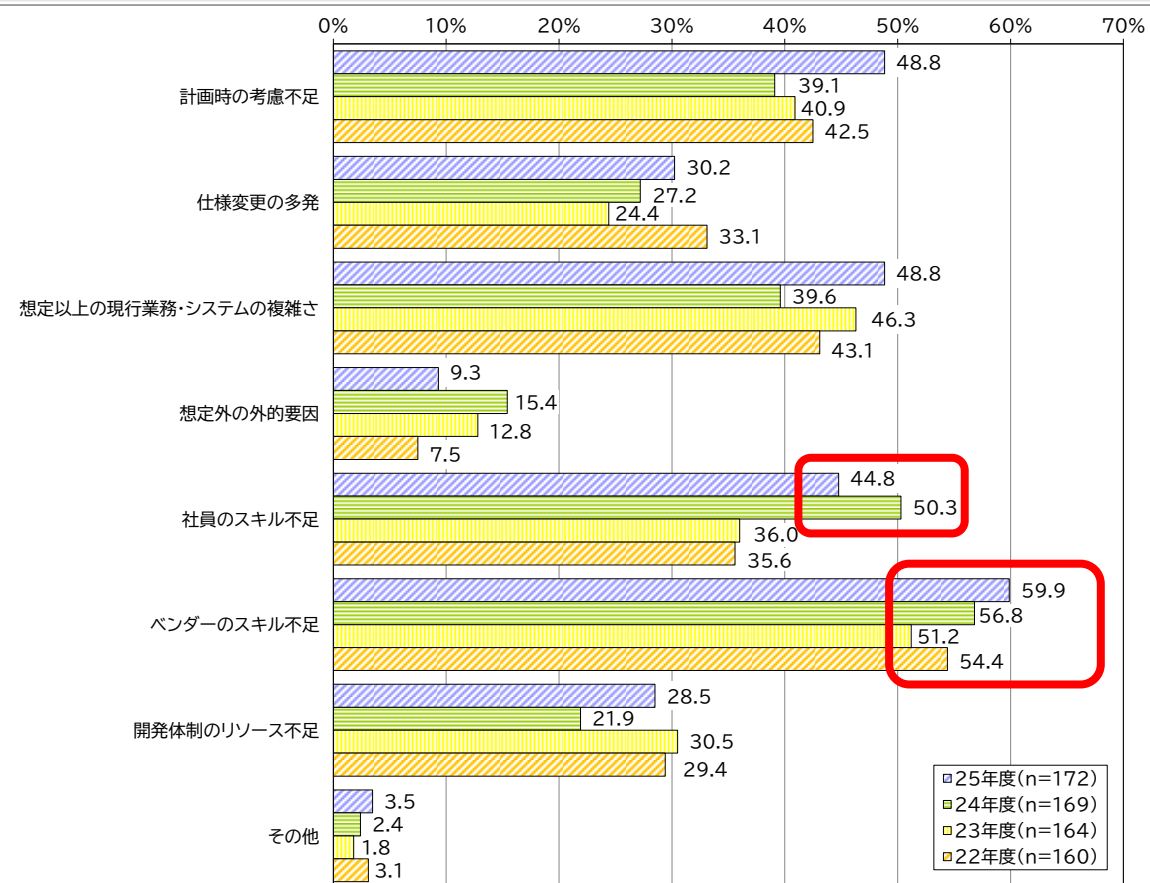
# QCDに改善の可能性がみられるも、全体の傾向は引き続き悪化・横ばい

プロジェクト規模別・年度別  
システム開発の品質遵守状況

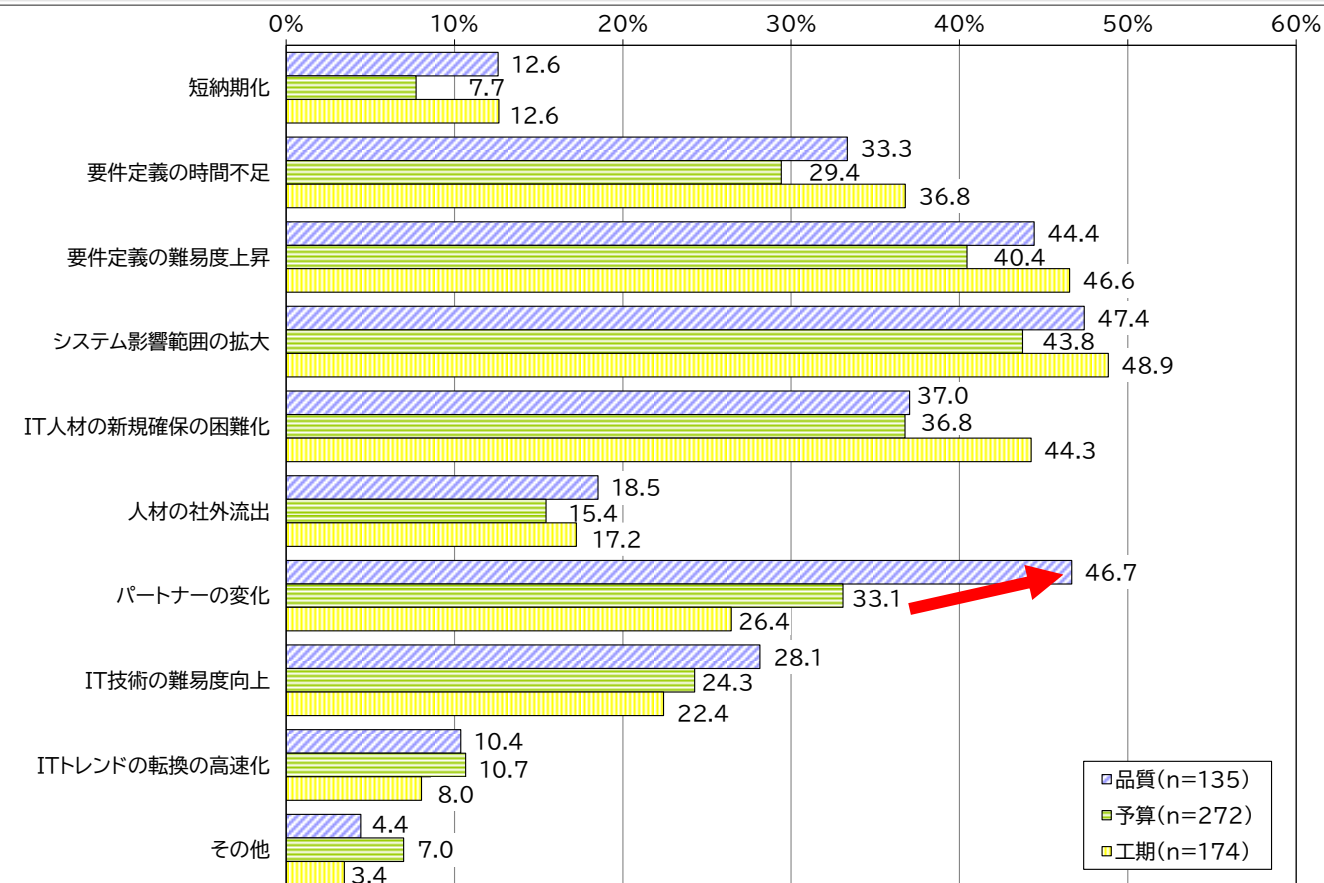


# 社員・ベンダーともにスキル不足、人材確保困難に価格高騰が拍車を

## 品質が予定どおりにならなかった要因

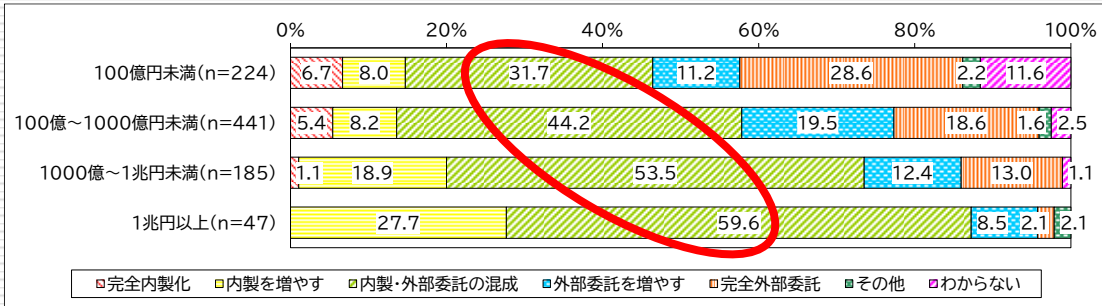


## システム開発のQCD悪化に影響を与えているトレンド(環境変化)

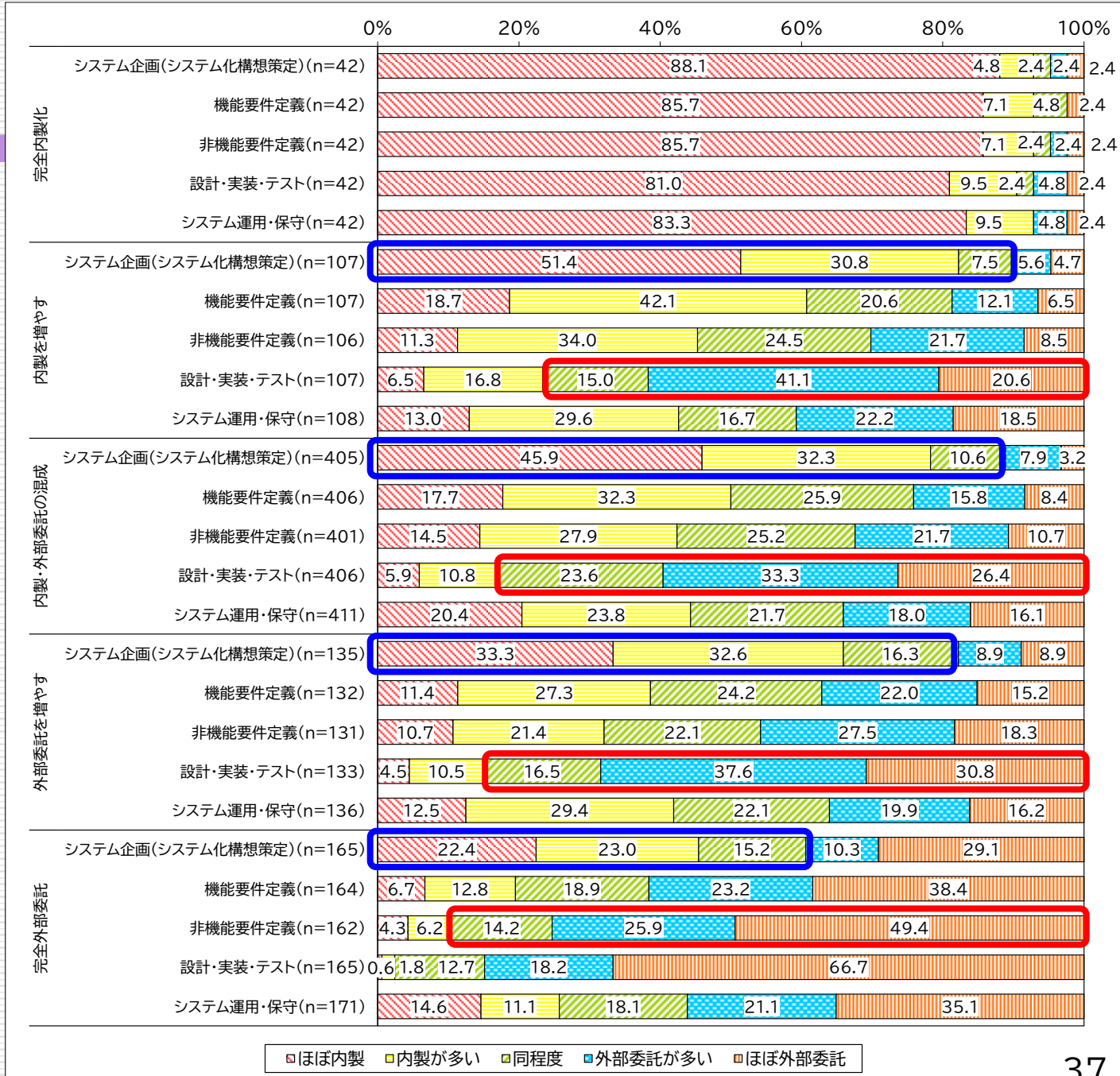


# 主に目指している姿は、 内製と外部委託の使い分け

## 売上高別 内製・外部委託方針

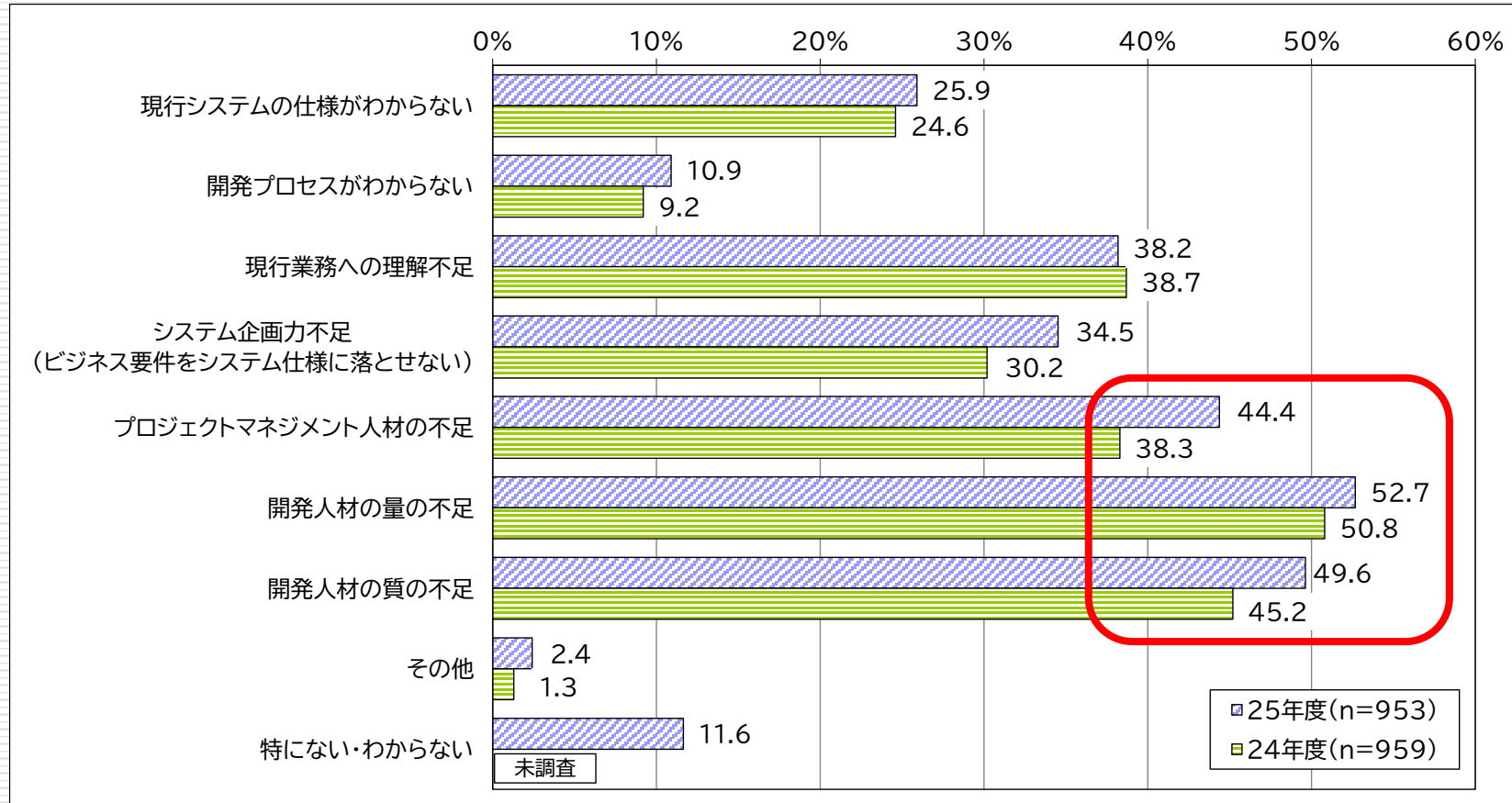


## 方針別・工程別 内製・外部委託度合い



## 社内IT部門の能力として保持するスキルを見定めた、人材育成の加速を

## 内製化を進めるうえでの課題

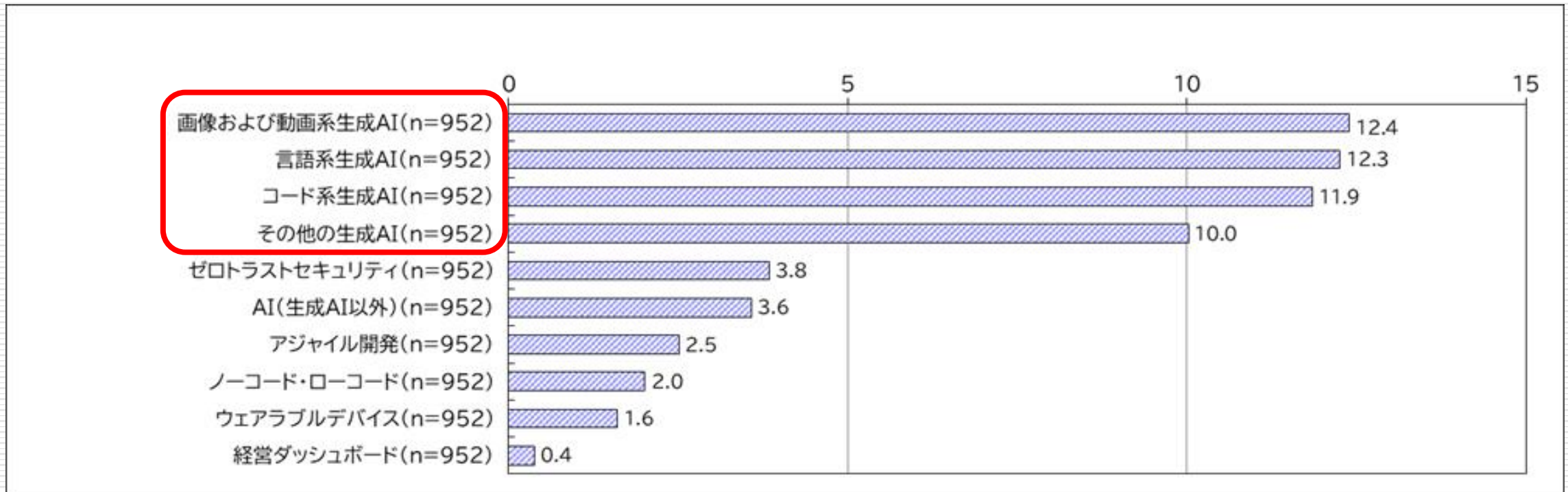


## 8. 未来に向けたテクノロジー活用

- 24年度に引き続き、複数の新規テクノロジーで大きな伸びを示している。
- 特に「生成AI」はいずれも10ポイント以上の伸びを示しており、積極的な導入が進んでいる。
- 言語系生成AIは業種グループを問わず「生産性向上(業務改善等)」を目的に導入が進んでいるが、25年度ではそのほかの利用目的がいずれも10ポイント以上の上昇を見せており、言語系生成AIの目的・用途が多様化している。
- 言語系生成AIの効果測定についてはいまだ手探りの状態であるが、金融・保険では「削減できた労働時間の測定」が1位となり、言語系生成AIの導入効果にフォーカスした企業も出てきている。

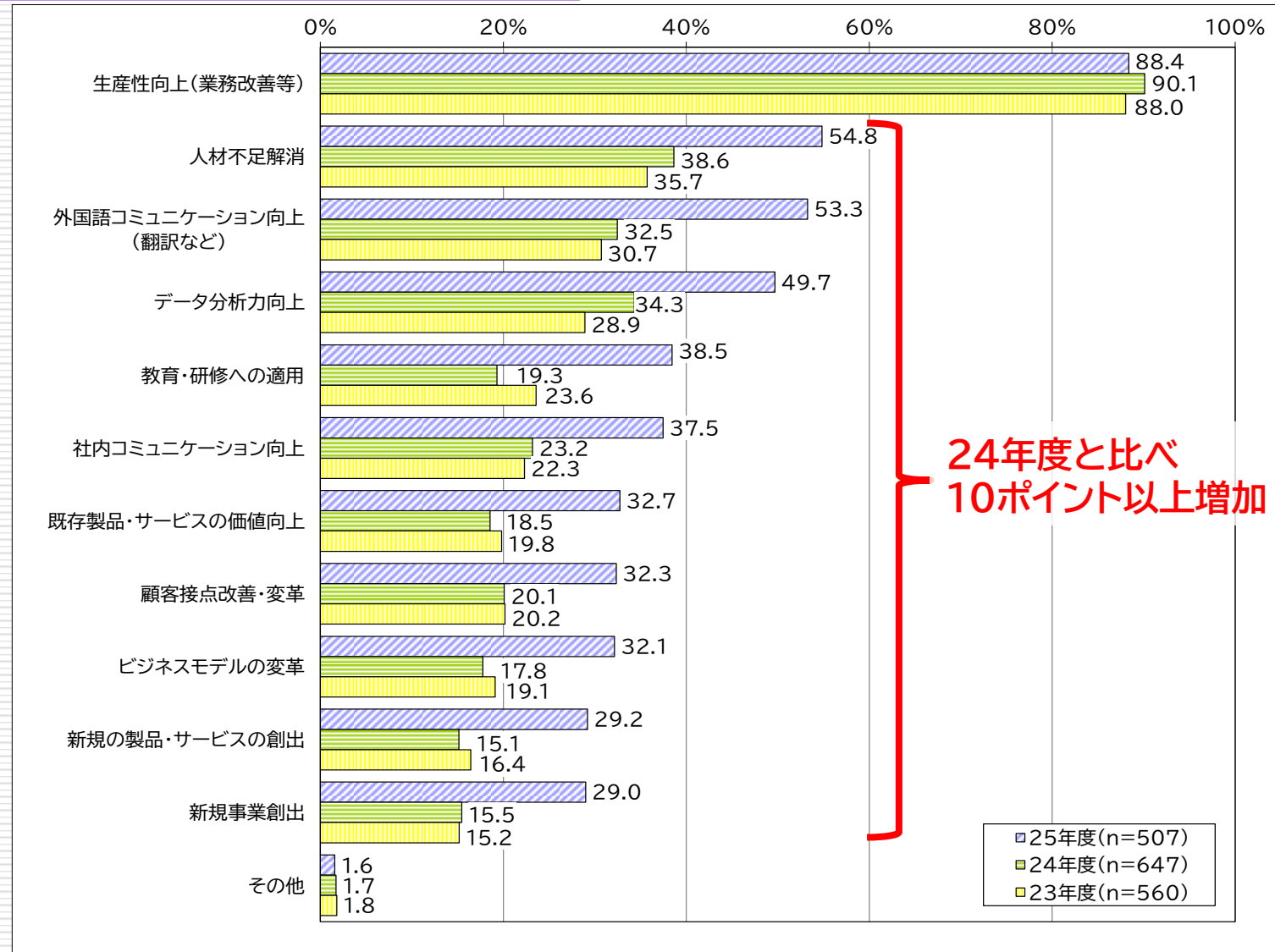
24年度に引き続き、複数の新規テクノロジーで大きな伸びを示しており、特に「生成AI」は顕著な伸びを示している

伸び率順 24年度調査時からの「導入済み」と「試験導入中・導入準備中」のポイント差



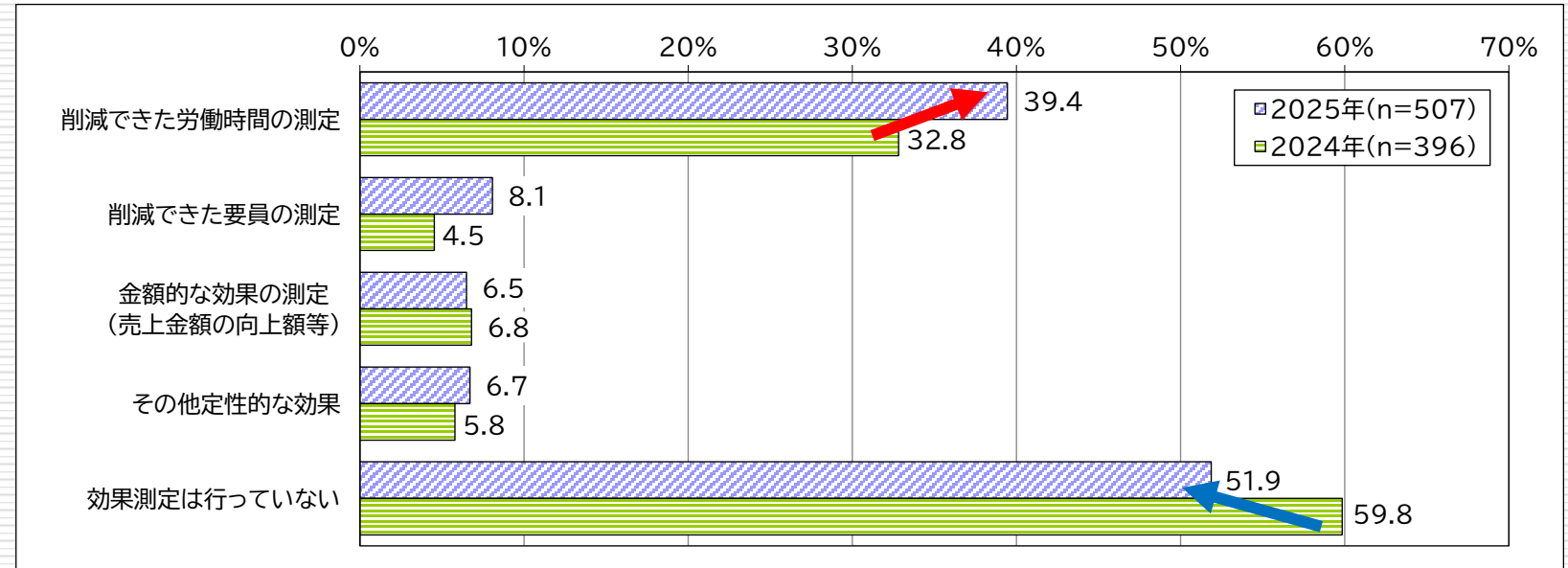
# 言語系生成AI導入検討時の利用目的や用途は、ほぼすべての項目で 24年度に比べて10ポイント以上の上昇を見せ、積極的な言語系生成AIの活用が進んでいる

## 言語系生成AI導入検討時の 利用目的・用途



言語系生成AIの効果測定については手探りの状態であるが、金融・保険など労働時間削減につながっている企業グループもある

言語系生成AI導入時の効果測定



業種グループ別の言語系生成AI導入時の効果測定

	建築・土木	生活関連型・その他製造	基礎素材型製造	加工組立型製造	卸売	小売・外食	金融・保険	社会インフラ	運輸・倉庫・不動産	サービス
削減できた労働時間の測定	② 36.2	② 40.9	② 45.9	② 44.3	② 39.1	② 34.6	① 68.0	② 23.5	② 27.3	② 34.0
削減できた要員の測定	10.6	5.7	2.7	4.5	6.5	7.7	8.0	5.9	15.2	13.0
金額的な効果の測定(売上金額の向上額等)	8.5	6.8	0.0	5.7	0.0	3.8	8.0	5.9	3.0	13.0
その他定性的な効果	4.3	5.7	0.0	11.4	4.3	0.0	12.0	5.9	12.1	7.0
効果測定は行っていない	① 55.3	① 54.5	① 51.4	① 46.6	① 56.5	① 57.7	② 28.0	① 70.6	① 54.5	① 51.0

※①は1位を、②は2位を示す

## 9. 総括と提言

### 【 総括 】

- 業種、規模を問わず多くの企業でDXの取組に対して肯定的回答が増加しており、国内企業のDXの取組は着実に浸透の段階へ移行しつつあるととらえられる。
- 生成AIの活用は、試行段階を経て企業活動に組み込まれつつあり、着実に浸透しつつあるDXと相まって、企業の業務変革における中核的な役割を担う存在となり得る。
- 企業は、不可避的なコスト増に対応しつつ、成長につながる投資の見極めを強化するという難しい取組に迫られている。IT投資の質を高め、持続的な企業価値向上につなげていくためには、戦略的な予算配分と実効性ある効果検証の両輪を着実に回していくことが求められる。
- 情報セキュリティについては、近年重大事案が相次いで発生したことにより、その重要性は改めて強く認識されている。発生自体の抑止と、被害発生時の業務への影響低減・復旧の双方を視野に入れた対策が求められる。
- 複雑化するシステム開発においてQCDを順守するために、多くの企業が内製と外部委託を使いわけようとしており、特にシステム企画や要件定義といった上流工程が内製化の中心となっている。
- IT部門は自らがどの領域で価値を発揮すべきかを見定め、必要となる人材像を整理し、最適な人材ポートフォリオを描き、戦略的かつ効率的に人材の採用・育成・流出の低減といった人材充足に向けた取り組みを進めていくことが求められる。

## 9. 総括と提言

### 【 提言 】

- 人とAIが協働する新しい時代において、IT部門は単なるシステムの構築・運用主体ではなく、変革を自ら体現しつつ、経営と現場をつなぐ戦略的な機能として位置付けられる。
- 自らが経営と共に変革を推進するという目線で、改めてIT部門としての役割や機能を見つめ直し、進化していくことが求められる。こうした認識の下、「人とAIで未来を創る、新時代のIT部門像」について3つの提言を行う。
  - 第一に、IT部門は引き続き、DX・生成AIによる企業変革の推進リーダーとしての役割を担うことが求められる。単なる技術導入の専門集団ではなく、現場と共に企業全体の変革を持続的に推進する存在として、デジタル施策全体を成功に導く役割へと、その機能を拡張していくことが必要となるのではないか。
  - 第二に、IT部門はDX・生成AI活用における経営資源の最適配分を図り、マネジメントする役割を担うことが求められる。現場における生成AIの活用が進展する中、その成果を全社的な価値へと確実につなげていくため、IT部門には、現場の創意工夫を尊重しつつ、コスト・データ・人といった要素を横断的に捉え、全社的な視点から適切なマネジメントを担っていくことが重要な役割となるのではないか。
  - 第三に、IT部門は、セキュリティ対策を個別施策として捉えるのではなく、業務継続全体の観点から整理し、経営と共に企業活動の安定性を支える役割を担うことが求められる。テクノロジーの特性やリスクを正確に理解した上で、現場の活用の動きに後れを取ることなく、実効性ある対応を通じてリスクを着実に低減していく役割が必要となるのではないか。

# DXの浸透と生成AIの急速な普及が進む中で、IT投資、セキュリティ、人材確保等のマネジメントの課題が一層複雑化している

## 1. 着実に浸透が進むDX

- DXを推進できていると評価する企業の割合は年々増加しており、企業規模を問わず取組は着実に広がっている
- DXの目的は、効率化やコスト削減に加え、新規事業の展開や顧客価値の向上など、価値創出の領域へと広がりつつある
- 一方で、人材やスキルの不足はDX推進における最大の課題となっている

## 2. 業務変革の基盤となりつつある生成AI

- 生成AIは、営業・生産・管理など幅広い業務領域で試行・導入が進み始めている
- 多くの企業が一定の効果を実感しており、生成AIは現場業務を支える可能性のある技術として受け入れられつつある
- 一方で、情報漏えいやハルシネーションなどのリスクへの懸念も大きく、ガバナンスやルール整備を含めた対応が求められている

## 3. ランザビジネスとバリューアップの投資の両立

- 物価高や人件費の高騰などを背景にランザビジネスのコストは増加している
- 一方で、付加価値創出を目的とする投資への意向は維持されており、成長に向けた投資意欲は失われていない
- こうした状況の中、案件精査や投資効果の検証などを通じたIT予算・投資マネジメントの重要性が一層高まっている

## 4. 重要性を増すセキュリティ対策と、問われる事業継続性

- 情報セキュリティは、IT投資によって解決すべき経営課題として重要度が長期的に高まり続けており、現在では業務プロセスの効率化や既存ビジネスの強化と並ぶ主要な経営課題の一つとして位置付けられている
- 脅威の防止だけでなく、インシデント発生時の対応や復旧を含めた体制整備が企業の事業継続性を支える重要な課題となりつつある

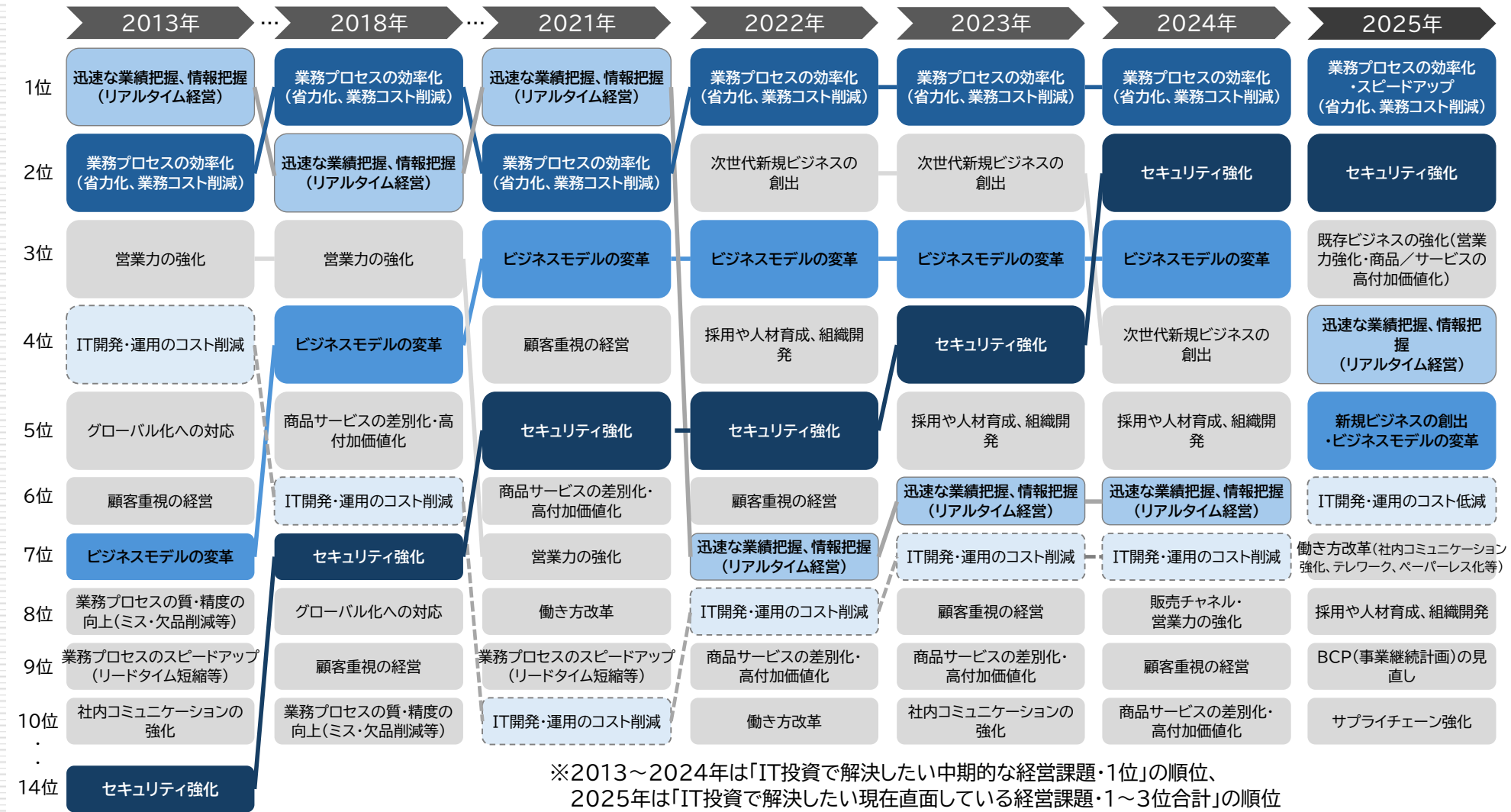
## 5. QCD改善のための内製と外部委託の使い分け

- システム開発におけるQCD遵守は大規模案件を中心に困難な状況が続いており、システム構成の多様化やアーキテクチャの複雑化、ベンダーのスキル不足が主な要因となっている
- 企業では、企画や要件定義といった上流工程を中心に内製化を推進し、外部委託との役割分担の最適化が進められている

## 6. 価値発揮領域の見極めと人材戦略の最適化

- IT人材の増員意向は引き続き高い水準にあり、人材確保は依然として企業にとって難しい課題となっている
- 全領域において一様な人材確保は困難であり、各企業には価値発揮領域を見極めた人材戦略の構築が求められている

## <参考> IT投資で解決したい中期的な経営課題(過去12年間の推移)



## 「人とAIで未来を創る、新時代のIT部門像」についての3つの提言

### <IT部門の位置づけの変化>

より経営に近い「高い視座」が必要とされる

システムの構築・運用主体



変革を自ら体現しつつ、  
経営と現場をつなぐ戦略的な機能

### <これからのIT部門に求められる姿>

#### 1. DX・生成AI時代の来るべき企業変革をリードする存在

- 単なる技術導入の専門集団ではなく、現場と共に企業全体の変革を持続的に推進する
- デジタル施策全体を成功に導く

引き続き  
求められる役割

#### 2. コスト・データ・人の最適化をリードする存在

- DX・生成AI活用における経営資源の最適配分を図る
- 現場の創意工夫を尊重しつつ、コスト・データ・人といった要素を横断的に捉え、全社的な視点から適切なマネジメントを担っていく

新たに  
求められる役割

#### 3. 事業レジリエンス強化をリードする存在

- セキュリティ対策を業務継続全体の観点から分析・整理し、経営と連携して方針・施策へ落とし込み、企業活動の安定性を支える
- テクノロジーを正確に理解した上で、現場の動向に即応し、実効性のある対応を通じてリスクを着実に低減する

# ご清聴ありがとうございました

---

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

JUAS 企業IT動向調査事務局

TEL:03-6264-1312

E-mail:[itdoukou@juas.or.jp](mailto:itdoukou@juas.or.jp)